

所沢市地域経済動向調査

～ 令和4年度調査 ～

報告書

令和5年3月

所 沢 市

目 次

1. 調査の概要

調査目的	1
調査方法	1
調査実施期間	1
有効回答数	1
調査内容	1

2. 調査結果の概要

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要	2
「農家・農業経営体調査」の結果概要	3

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

回答事業者の属性	4
景況・経営動向	5～12
経営課題に対する取り組み状況、所沢市へ期待する施策等	13～21

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

回答者の属性	22～23
景況・経営動向	24～25
経営課題に対する取り組み、所沢市へ期待する施策等	26～33

(付録)

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」調査票	34～45
「農家・農業経営体調査」調査票	46～55

1. 調査の概要

1.1 調査目的

市内の経済動向や市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とする。

1.2 調査方法：アンケート調査

市内の個人事業主および法人 2,000 者(建設業・製造業・商業・サービス業 1,700、農業 300)に対して、調査票を郵送で送付。郵送、FAX、メールのいずれかの方法により回収。

1.3 調査実施期間：令和5年1月6日(金)～令和5年1月20日(金)

1.4 有効回答数

建設業・製造業・商業・サービス業調査 490 事業者 (回答率 28.8%)
農家・農業経営体調査 191 農業者 (回答率 63.7%)

1.5 調査内容

景況感や経営動向に関する「景況・経営動向調査」、および従業員の採用状況やコスト上昇にともなう価格転嫁状況などについて調査。

「景況・経営動向調査」では、調査対象それぞれに以下の 10 項目について尋ねた。

建設業・製造業・商業・サービス業調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 経常利益、4. 設備投資、5. 販売数量、6. 販売価格、7. 仕入価格、8. 製(商)品在庫水準、9. 資金繰り、10. 雇用人員

農家・農業経営体調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 生産コスト、4. 販売価格、5. 農業利益、6. 資金繰り、7. 設備投資、8. 雇用人員、9. 出荷・販売先、10. 経営耕地面積

注1. DI (ディフュージョン・インデックス : Diffusion Index) の算出方法

「景況・経営動向調査」での上記 10 項目について、下表のとおり 5 段階で評価し、その評価点を回答割合 (%) に乗じて合算した値を DI としている。

DI がゼロ以上であれば、景況感等が良いと判断される。

評価	「良い」等	「やや良い」等	「普通」等	「やや悪い」等	「悪い」等
点数	+1.0	+0.5	0.0	-0.5	-1.0

注2. 構成比 (%) の算出

各設問では無回答者数を除く有効回答者数を分母として、構成比を算出している。図表では、有効回答数を「n」として表記した。

また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100%にならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要

回答が得られた事業者の属性としては、業種別では「建設業」が 19.1%を占め最多。以下、「サービス業」(15.4%)、「不動産業」(15.0%)と続く。従業員規模別では「4人以下」が 39.2%を占め、「5～9人」(25.6%)と合わせ、10人未満の企業が6割超を占める。

景況・経営動向

●景況感D Iは全業種でマイナス水準続く

経済的背景として、2022年の状況を振り返ると、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が徐々に進むなか、日本銀行が発表する企業物価指数では、前年比 9.7%上昇し、比較可能な 1981 年以降で最大の伸び率となるなど、企業間の取引価格においてエネルギー・原材料価格上昇の影響を大きく受けた 1 年となった。

こうしたなか、今調査結果の景況感D Iについて業種別にみると、今期（令和 4 年 7 月期～12 月期）実績では、建設業が最も高い▲5.4、飲食業が最も低い▲50.8 となっている。前期比では全 8 業種中 6 業種が悪化し、とくに、サービス業・その他（▲17.9）は前期比 3.3 ポイント減で、悪化幅は全業種中で最も大きかった。

翌期（令和 5 年 1 月期～6 月期）見通しでは、建設業、製造業、不動産業の 3 業種は今期より悪化を見込む一方、卸売業、小売業など 5 業種は改善見込みとなり、なかでも観光業は前期比 10.7 ポイント増と唯一 2 ケタの改善幅を見込む。

●仕入価格D Iが大きく悪化

①コロナ禍からの需要回復に対し供給が世界的に追いつかず、資源価格が上昇したこと、②ロシアのウクライナ侵攻とそれにもなう経済制裁が資源価格上昇をさらに促したこと、③急速な円安がこれに追い打ちをかけたことなどを背景に、今期の仕入価格D Iは、前期比で「やや上昇」「上昇」との回答が多くを占め、前期▲41.8→今期▲47.9と 6.1 ポイント落ち込んだ。

翌期（▲47.2）は 0.7 ポイント、翌々期（▲44.5）はさらに 2.7 ポイントと緩やかなマイナス幅の縮小を見込んでいる。

経営課題に対する取り組み等

●価格転嫁企業は約 4 割

商品やサービス価格への転嫁状況について聞いたところ、「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」は 37.9%となった。他方、「まったく価格転嫁できていない」は 26.8%となり、「価格転嫁を考えていない」は 6.9%と、およそ 3 社に 1 社は価格高騰分のすべてをコスト削減等の自助努力で吸収している状況がうかがえる結果となった。

●事業承継を今後の課題と捉える企業が 4 割超

経営者の高齢化が社会課題となるなか、自社で今後行いたい取り組みについて聞いたところ、「事業承継、後継者育成」が 42.2%を占め最多となった。以下、少子高齢化や企業数減少などを背景に、「人材の確保・増員」(38.3%)、「新たな取引先の開拓、販路拡大」(37.2%)、「マーケティングや営業力の強化」(35.9%)、「人材育成の強化」(33.9%)と続いた。

2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要

回答者の属性をみると、代表者年代別では「70代以上」が43.1%と最多。農業従事者規模別では「3～4人」(39.3%)が最多となった。経営形態別では、兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が42.8%で最多となり、農業所得の方が上回る「第1種兼業農家」(20.3%)と合わせ、兼業農家が63.1%と過半を占めた。

景況・経営動向

●景況感、売上高など計7項目が2ケタ台のマイナス水準

直近の令和4年1～12月期実績では、10項目中7項目が2ケタ台のマイナス水準となり、天気図は「小雨」「雨」の雨模様が目立った。このうち景況感、売上高など6項目は前期(令和3年1～12月期)よりもマイナス幅が拡大した。

他方、雇用人員は人手不足から唯一のプラスで、天気図は「薄日」となった。

●生産コストが大幅な落ち込み

ロシアのウクライナ侵攻や円安などの国際情勢を受けて化学肥料の価格が高騰したほか、電気代、燃料費、輸送費なども値上がりするなか、令和4年1～12月期実績では生産コストが「やや上昇」「上昇」との回答割合が高まり、D Iは前期比32.6ポイント減の大幅なマイナスとなった。

経営課題に対する取り組み等

●「不耕作農地がある」農業者は27.9%

自身が所有する農地について、不耕作農地の有無を聞いたところ、全体の27.9%が「不耕作農地がある」と回答した。また、不耕作農地について、解消・再生をして何らかの有効活用を希望している農業者が6割超を占めた。

●スマート農業の取り組みに関心はあるも、費用対効果を懸念

超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」への取り組みについて聞いたところ、「関心はあるが、とくに何も行っていない」が43.6%を占め最多となった。さらにこの回答者に対し、スマート農業に取り組む上での懸念点について聞いたところ、「費用対効果が見込めない」(53.8%)が過半を占めた。

●後継者がいる農業者は5割強

農業後継者の有無について聞いたところ、「すでに後継者を決めている」が35.4%を占め最多となった。これに「まだ決めていないが、候補者はいる」が18.9%で続き、後継者、またはその候補者が既にいる農業者は全体の54.3%を占めた。

●経営課題では「生産技術力の向上」などを重視

重視する経営課題について聞いたところ、「生産技術力の向上」が44.3%を占め最多となった。以下、「病害虫対策の強化」が43.1%、「コスト低減による収益力の向上」が37.1%でこれに続いた。

また、人手不足を背景に、「長時間労働の常態化、休暇が少ない」(33.5%)や「人手の確保」(24.0%)が上位に入った。

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

3.1 回答事業所の属性

回答が得られた事業者の属性について、業種別では「建設業」が19.1%（93事業者）を占め最多。以下、「サービス業」（75事業者、構成比15.4%）、「不動産業」（73事業者、同15.0%）と続いた。従業員規模別では、「4人以下」が39.2%（188事業者）を占め最多。「5～9人」（25.6%）と合わせ、10人未満の企業が6割超を占めている。

観光関連売上（収入）が占める割合別では、「0%（無し）」が91.3%（439事業者）を占める。

業種別	事業所数	構成比 (%)
建設業	93	19.1
製造業	72	14.8
卸売業	55	11.3
小売業	54	11.1
飲食業	61	12.5
不動産業	73	15.0
サービス業	75	15.4
その他	4	0.8
合計	487	100.0

観光関連売上（収入）が占める割合別	事業所数	構成比 (%)
0%（無し）	439	91.3
0%超	42	8.7
1%未満（0ではない）	11	2.3
1～5%未満	11	2.3
5～10%未満	13	2.7
10～20%未満	1	0.2
20～30%未満	1	0.2
30～50%未満	1	0.2
50～70%未満	1	0.2
70%以上	3	0.6
合計	481	100.0

従業員規模別	事業所数	構成比 (%)
4人以下	188	39.2
5～9人	123	25.6
10～19人	90	18.8
20～29人	34	7.1
30人以上	45	9.4
合計	480	100.0

*役員、家族従業者、非正規雇用等含む

3.2.1 景況・経営動向（項目別天気図）

景況・経営動向の各項目D Iについて、今期（令和4年7月期～12月期）実績では10項目中7項目がマイナス水準となり、このうち6項目は2ケタ台のマイナスで、天気図は雨模様が目立った。なかでも、仕入価格は前期よりも「やや上昇」「上昇」との回答が多くを占め、D Iは前期比6.1ポイント減の▲47.9、天気図は引き続き「雨」となった。また、販売価格も同様に前期より「やや上昇」「上昇」との回答が増え、D Iは前期比3.9ポイント増の10.6、天気図は「曇り」から「薄日」に転じた。

翌期（令和5年1月期～6月期）見通しをみると、D Iは今期実績比でいずれもほぼ横ばいの推移で、天気図に変化はなく、また、翌々期（令和5年7月期～12月期）見通しにおいても、同様の傾向が続いている。仕入価格の翌々期見通しでは、「やや上昇」「上昇」との回答割合が減少し、D Iは今期実績比でマイナス幅が3.4ポイント縮小と、今期比での変動幅は10項目中で最も大きかった。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

	～実績～		～見通し～	
	令和4年 1月期～6月期 前期	7月期～12月期 今期	令和5年 1月期～6月期 翌期	7月期～12月期 翌々期
(1) 景況感	▲ 25.1	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 22.4
(2) 売上高	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 14.8	▲ 14.9
(3) 経常利益	▲ 21.5	▲ 22.4	▲ 19.8	▲ 19.5
(4) 設備投資	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 5.7
(5) 販売数量	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 16.3	▲ 16.4
(6) 販売価格	6.7	10.6	12.4	11.4
(7) 仕入価格	▲ 41.8	▲ 47.9	▲ 47.2	▲ 44.5
(8) 在庫水準	▲ 1.2	0.4	0.6	0.6
(9) 資金繰り	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 15.5	▲ 14.8
(10) 雇用人員	15.0	15.5	17.8	17.5

注. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.2.2 景況・経営動向（業種別×項目別天気図）

今期（令和4年7月期～12月期）実績について、業種別に10項目の各D Iをみると、総じてマイナスが目立ち、建設業、不動産業を除く6業種で「小雨」「雨」となる雨模様の天気図が過半を占めた。なかでも飲食業は、景況感（▲50.8）、売上高（▲27.3）など計5項目のD Iが全業種中で最低となり、とくに仕入価格D Iは▲70.3と突出してマイナス幅が大きかった。

他方、建設業の雇用人員D Iは33.2と、「やや不足」「不足」との回答が多かったことから、唯一30を上回り、天気図は「晴れ」となった。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

今期（令和4年7月期～12月期）実績

	(1) 景況感	(2) 売上高	(3) 経常利益	(4) 設備投資	(5) 販売数量	(6) 販売価格	(7) 仕入価格	(8) 在庫水準	(9) 資金繰り	(10) 雇用人員
全業種	▲23.4	▲16.7	▲22.4	▲4.3	▲18.0	10.6	▲47.9	0.4	▲12.7	15.5
建設業	▲5.4	▲8.0	▲9.9	▲7.2	▲4.2	9.3	▲54.1	6.7	▲9.8	33.2
製造業	▲29.9	▲22.1	▲24.3	0.0	▲23.2	5.0	▲66.9	▲3.0	▲24.6	7.9
卸売業	▲38.0	▲31.7	▲34.5	▲10.8	▲26.4	25.0	▲42.6	4.0	▲1.9	9.3
小売業	▲32.1	▲12.0	▲26.0	▲3.8	▲21.3	25.9	▲50.9	▲8.8	▲8.3	7.4
飲食業	▲50.8	▲27.3	▲41.7	▲3.4	▲33.3	14.7	▲70.3	▲5.4	▲30.5	20.7
不動産業	▲8.9	▲9.2	▲8.7	▲0.7	▲5.4	0.8	▲14.9	5.0	▲4.5	1.4
サービス業、 その他	▲17.9	▲15.5	▲23.7	▲6.8	▲20.6	0.7	▲29.4	2.5	▲10.0	19.2
観光業	▲35.7	▲16.7	▲32.5	1.3	▲17.5	23.8	▲56.1	▲6.4	▲20.2	16.7
(参考) 農業	▲40.1	▲32.4	▲51.4	▲1.2	▲11.3	▲28.8	▲69.6	-	▲32.6	21.1

注1. 観光業のD Iは、過去1年間の観光関連売上（収入）がゼロではない事業者を対象に集計した

注2. 農業は、「農家・農業経営体調査」の令和4年1～12月期見通しを参考として掲載。「仕入価格」には、「生産コスト」のD I、天気図を掲載した

注3. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.2.3 景況・経営動向（項目別D I 推移）

令和元年7月期～9月期以降のD I 推移を項目別にみると、下図のとおり、景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量はいずれも令和2年1月期～6月期を底としてマイナス幅は緩やかに縮小傾向で推移し、今期（令和4年7月期～12月期）については縮小ペースが鈍化した。

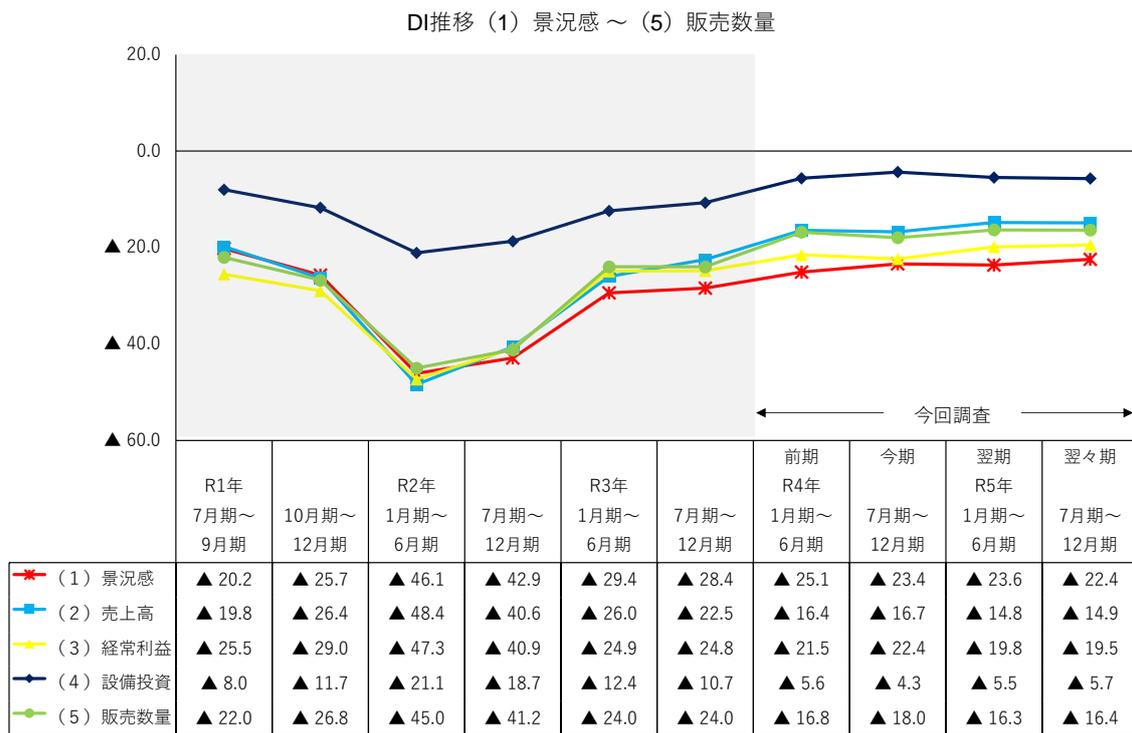
景況感をみると、前期は▲25.1まで改善、今期（▲23.4）はさらに1.7ポイントの改善となった。翌期（▲23.6）は0.2ポイントとわずかに悪化、翌々期（▲22.4）は1.2ポイントの改善見込みとなった。

売上高をみると、前期は▲16.4まで回復も、今期（▲16.7）は0.3ポイントのマイナスとなった。翌期（▲14.8）は1.9ポイント回復、翌々期（▲14.9）は0.1ポイントのマイナス見込みとなった。

経常利益をみると、前期は▲21.5まで回復も、今期（▲22.4）は0.9ポイントのマイナスとなった。翌期（▲19.8）は2.6ポイント、翌々期（▲19.5）はさらに0.3ポイントの緩やかな回復傾向を見込む。

設備投資をみると、前期は▲5.6まで回復、さらに今期（▲4.3）は1.3ポイントの回復となった。翌期（▲5.5）は1.2ポイントのマイナスに転じ、翌々期（▲5.7）はさらに0.2ポイントのマイナスを見込む。

販売数量をみると、前期は▲16.8まで回復も、今期（▲18.0）は1.2ポイントのマイナスに転じた。翌期（▲16.3）は1.7ポイント回復、翌々期（▲16.4）は0.1ポイントのマイナスを見込む。



注. 今期（令和4年7月期～12月期）以前のD Iは実績、翌期（令和5年1月期～6月期）以降は見直し

下図のとおり、販売価格は令和2年1月期～6月期を底として緩やかな上昇傾向で推移しており、仕入価格も「やや上昇」「上昇」との回答割合が高まっていることから、D Iはマイナス幅が拡大傾向で推移している。また、雇用人員は、令和2年1月期～6月期以降、緩やかな不足基調に転じていることがわかる。

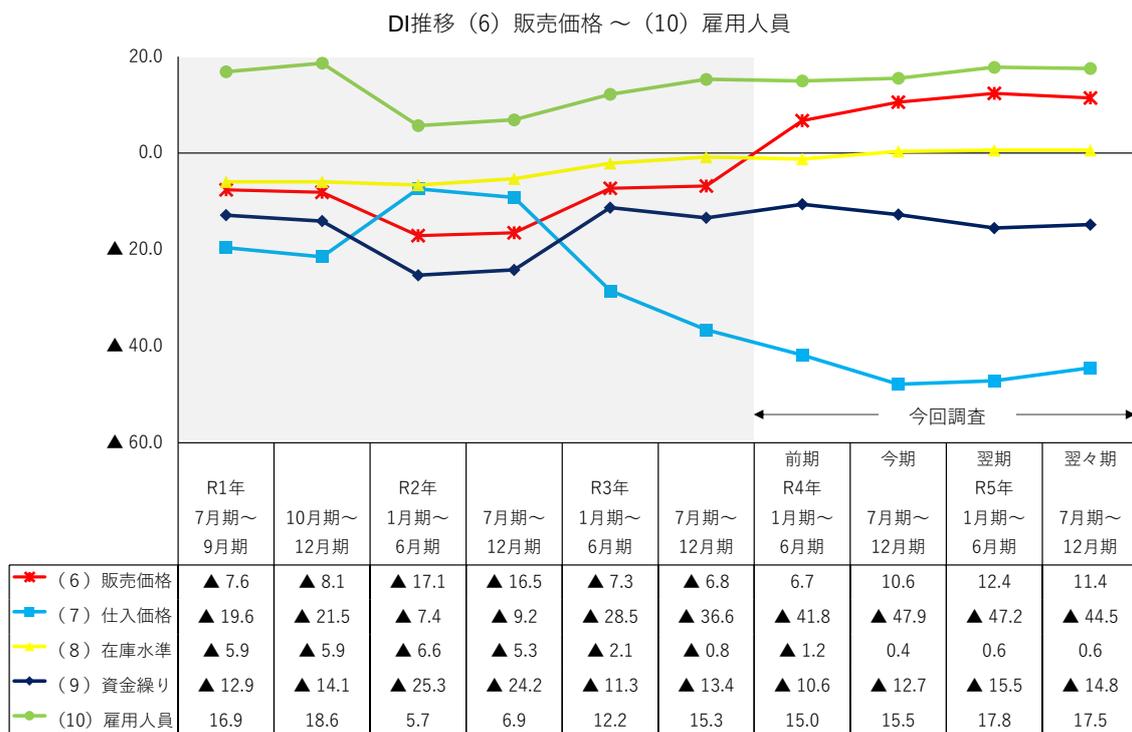
販売価格をみると、前期は6.7とプラスに転じ、さらに今期（10.6）は3.9ポイントの上昇となった。翌期は12.4（1.8ポイント上昇）、翌々期は11.4（1.0ポイント下降）と2ケタ台での推移を見込む。

仕入価格をみると、前期は▲41.8とマイナス幅が拡大、さらに今期（▲47.9）は6.1ポイント落ち込んだ。翌期（▲47.2）は0.7ポイント、翌々期（▲44.5）はさらに2.7ポイントと緩やかなマイナス幅の縮小を見込む。

在庫水準をみると、前期は▲1.2とわずかにマイナス幅が拡大も、今期は0.4とほぼ適正レベルとなった。翌期（0.6）、翌々期（0.6）と引き続きほぼ適正レベルでの推移が続く見込み。

資金繰りをみると、前期は▲10.6まで改善も、今期（▲12.7）は2.1ポイントの悪化に転じた。翌期は▲15.5（2.8ポイント悪化）、翌々期は▲14.8（0.7ポイント改善）と2ケタ台のマイナスで推移する見込みとなった。

雇用人員をみると、前期は15.0と2ケタ台が続き、今期（15.5）は0.5ポイントの上昇となった。翌期（17.8）はさらに2.3ポイント上昇、翌々期（17.5）は0.3ポイント下降も、引き続き2ケタ台の推移が見込まれる。



注1. 今期（令和4年7月期～12月期）以前のD Iは実績、翌期（令和5年1月期～6月期）以降は見通し

注2. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

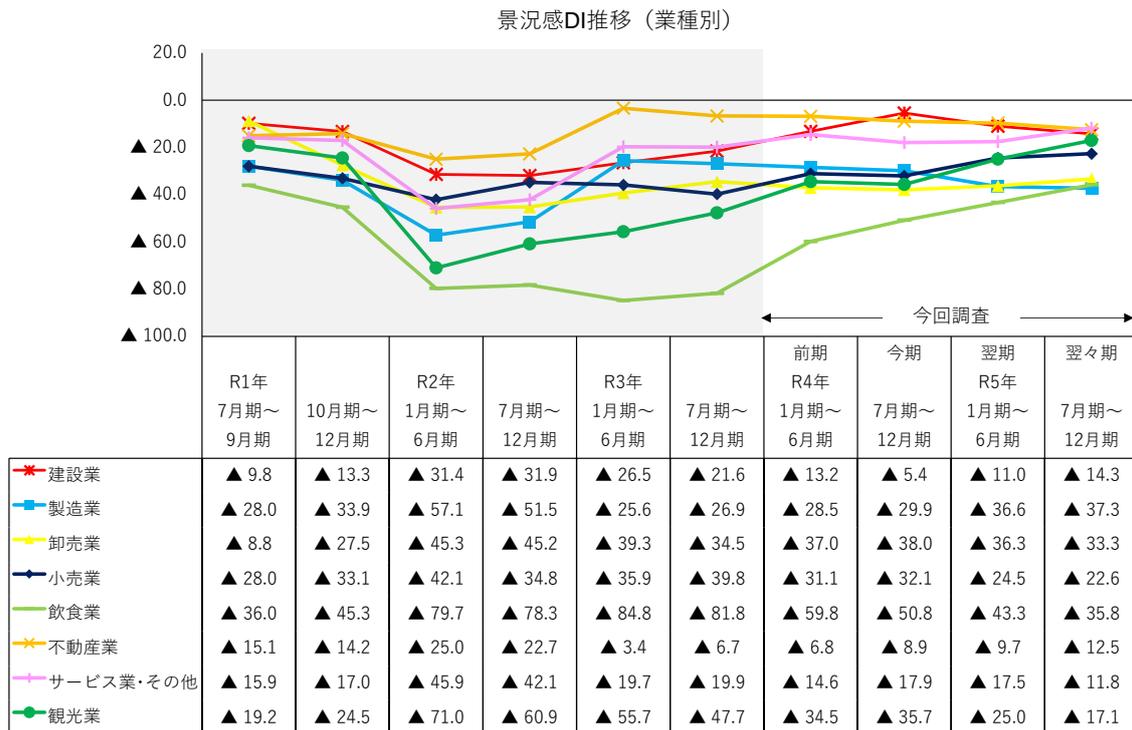
3.2.4 景況・経営動向（業種別景況感DI推移）

令和元年7月期～9月期以降の景況感DIの推移を業種別にみると、下図のとおり、令和2年1月期～6月期を底として一部を除き概ね改善傾向で推移している。令和3年7月期～12月期以降では改善ペースが鈍化、もしくは悪化に転じる業種もみられている。

今期（令和4年7月期～12月期）実績では、建設業が最も高い▲5.4、飲食業が最も低い▲50.8となった。前期比では全8業種中6業種が悪化し、とくに、サービス業・その他（▲17.9）は3.3ポイント減で、悪化幅は全業種中で最も大きかった。

翌期（令和5年1月期～6月期）見通しでは、建設業、製造業、不動産業の3業種は今期より悪化を見込む一方、卸売業、小売業など5業種は改善見込みで、なかでも観光業（▲25.0）は前期比10.7ポイント増と唯一2ケタの改善幅が見込まれる。

翌々期（令和5年7月期～12月期）見通しでは、建設業、製造業、不動産業の3業種は翌期同様に悪化を見込み、なかでも製造業は▲37.3（翌期比0.7ポイント減）と全業種中で最低水準にまで落ち込む。一方、卸売業、小売業など5業種は翌期同様に改善見込みで、観光業（▲17.1）は引き続き全業種中で最も高い改善幅（同7.9ポイント増）が見込まれる。



注. 令和4年7月期～12月期以前のDIは実績、令和5年1月期～6月期以降は見通し

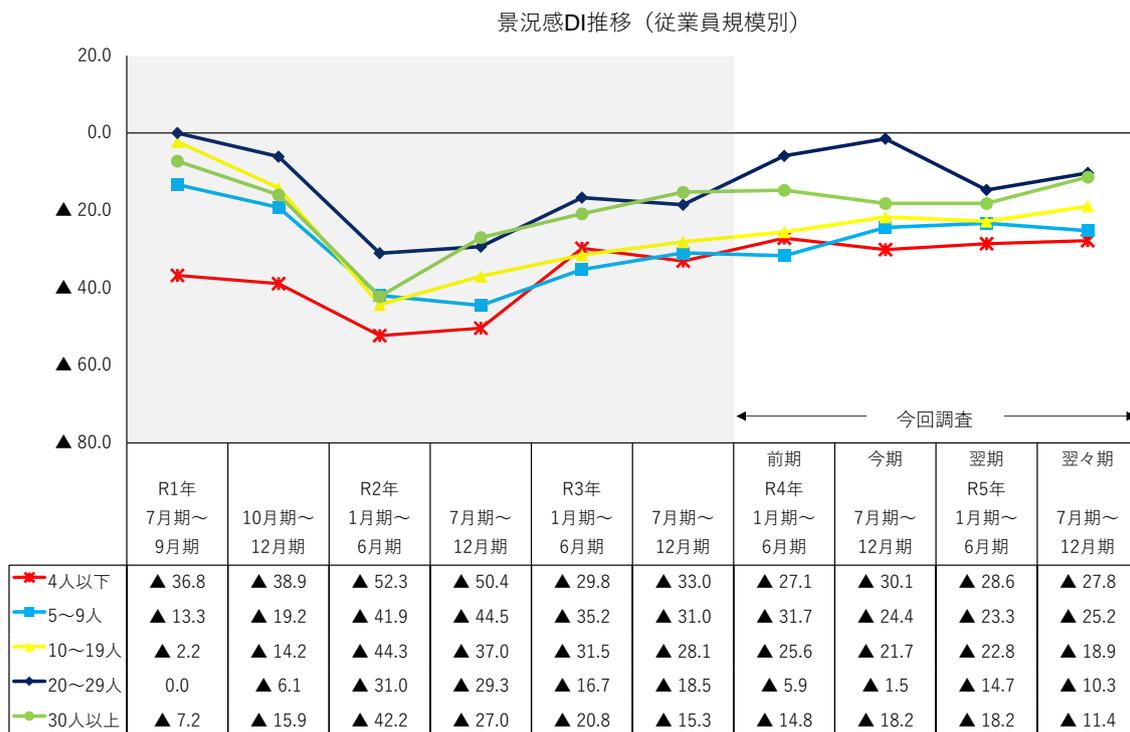
3.2.5 景況・経営動向（従業員規模別景況感D I 推移）

令和元年7月期～9月期以降の景況感D I の推移を従業員規模別にみると、下図のとおり、前頁での業種別と同様に令和2年1月期～6月期を底として一部を除き概ね改善傾向で推移している。令和3年7月期～12月期以降では改善ペースが鈍化、もしくは悪化に転じる業種もみられている。

今期（令和4年7月期～12月期）実績では、20～29人の区分で前期（令和4年1月期～6月期）実績比4.4ポイント改善し、マイナス水準ながらD I は5区分中最高の▲1.5となった。一方、4人以下は同3.0ポイント悪化し、▲30.1と5区分中最低水準だった。

翌期（令和5年1月期～6月期）見通しでは、10～19人、20～29人の2区分で今期より悪化見込みとなった一方、4人以下、5～9人の2区分は改善見込みとなった。また、30人以上は唯一横ばい見込みとなった。

翌々期（令和5年7月期～12月期）見通しでは、5～9人を除く4区分で翌期からの改善を見込む。このうち、4人以下は翌期よりさらに0.8ポイント改善を見込むも、D I は▲27.8と5区分中最低水準にあり、規模が小さい企業ほど景況感の低い状況が続く見込みとなっている。

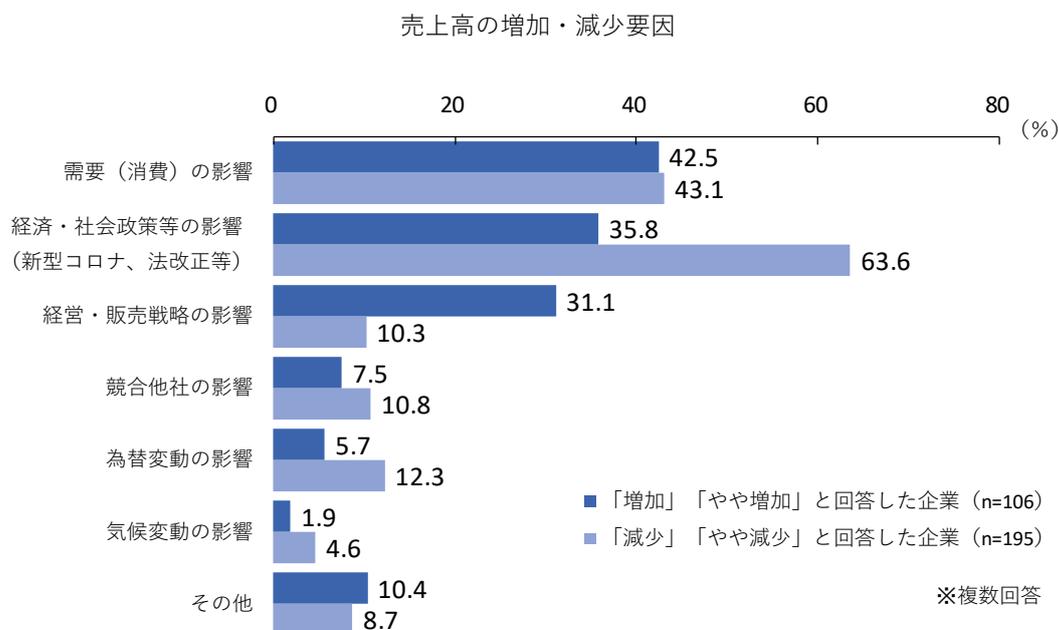


注. 令和4年7月期～12月期以前のD I は実績、令和5年1月期～6月期以降は見通し

3.2.6 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）

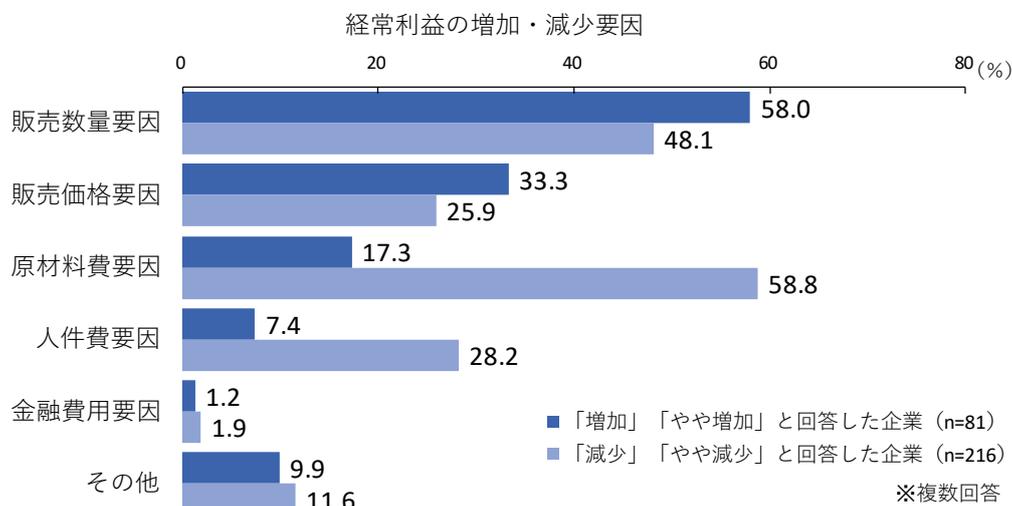
今期（令和4年7月期～12月期）売上高の増減要因をみると、増加要因では、「需要（消費）の影響」が42.5%を占め最多。以下、「経済・社会政策等の影響（新型コロナ、法改正等）」（35.8%）、「経営・販売戦略の影響」（31.1%）と続いた。

一方、減少要因では、「経済・社会政策等の影響（新型コロナ、法改正等）」が63.6%と過半を占め最多となった。これに「需要（消費）の影響」が43.1%で続いた。



今期（令和4年7月期～12月期）経常利益の増減要因をみると、増加要因では、「販売数量要因」が58.0%と過半を占め最多となり、「販売価格要因」が33.3%でこれに続いた。

一方、減少した要因では、「原材料費要因」が58.8%と過半を占め、「販売数量要因」が48.1%でこれに続いた。



3.2.7 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向

所沢市調査との比較のため、埼玉県内全体の企業の景況・経営動向をみると、全産業の業況は、令和4年10～12月期実績で改善も、2ケタ台のマイナス水準にあり、先行きはほぼ横ばいを見込んでおり、傾向は所沢市の景況感推移と同様だった。単純な数値比較はできないものの、製造業の先行きで悪化を見込む点も、同様の傾向といえる。製・商品在庫については1とほぼ適正水準にある点も同様となった。

令和4年10～12月期実績の全産業の雇用人員は▲36と不足が超過し、建設業を含む非製造業が、製造業よりも大幅に不足している点も所沢市の傾向と同様といえる。

他方、全産業の売上高(生産高)は、令和4年10～12月期実績で2ケタ台のプラス水準にあり、資金繰りもプラス水準で推移している点は所沢市の傾向と異なる。所沢市調査では、比較的規模の小さい企業や、飲食業の回答割合が高いことが、傾向の違いに反映されているものと推察される。

埼玉県内企業の景況・経営動向（業況判断BSI）

	業況			売上高(生産高)			製・商品在庫			雇用人員			資金繰り		
	良い－悪い			増加－減少			過大－不足			過剰－不足			楽－苦		
	令和4年		令和5年	令和4年		令和5年	令和4年		令和5年	令和4年		令和5年	令和4年		令和5年
	4～6月 実績	10～12月 先行き	4～6月 先行き	4～6月 実績	10～12月 先行き	4～6月 先行き									
全産業	▲32	▲25	▲24	▲11	13	▲6	▲2	1	▲1	▲25	▲36	▲32	6	2	1
従業員100人未満	▲34	▲25	▲28	▲14	12	▲3	8	7	0	▲19	▲29	▲24	1	▲2	▲6
従業員100人以上	▲31	▲25	▲20	▲7	13	▲8	▲13	▲6	▲1	▲31	▲44	▲40	11	7	8
製造業	▲38	▲29	▲32	▲10	16	▲3	5	11	7	▲15	▲21	▲19	8	1	4
従業員100人未満	▲42	▲27	▲29	▲19	16	▲2	13	18	8	▲15	▲22	▲16	2	▲8	▲8
従業員100人以上	▲32	▲31	▲36	2	16	▲5	▲8	4	5	▲15	▲20	▲23	18	11	18
非製造業	▲25	▲21	▲15	▲12	9	▲9	▲12	▲13	▲9	▲38	▲53	▲46	3	4	▲2
従業員100人未満	▲20	▲23	▲28	▲6	8	▲5	▲3	▲8	▲11	▲26	▲38	▲33	0	5	▲3
従業員100人以上	▲30	▲20	▲2	▲18	11	▲12	▲19	▲17	▲8	▲48	▲67	▲57	5	2	▲2

出所：ぶぎん地域経済研究所「埼玉県内企業経営動向調査」（令和5年3月公表）

注1. 埼玉県内企業544社を対象に、175社（製造業93社、非製造82社）から得た回答を集計。回答率32.2%

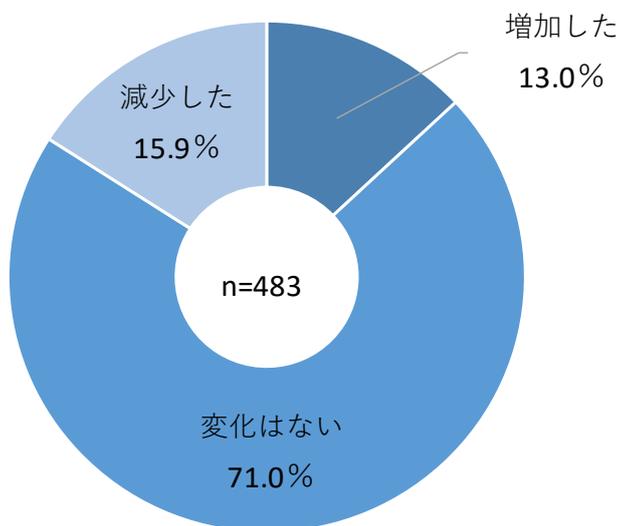
注2. 調査実施期間：令和5年1月17日～2月28日

注3. 調査分析方法：BSI方式。各項目に対して、良い・増加・過大・過剰・楽と回答する割合から、悪い・減少・不足・苦と回答する割合を差し引いた数値で分析

3.3 直近1年間の従業員数の増減

直近1年間の従業員数（非正規雇用含む）の推移について聞いたところ、「変化はない」が71.0%を占めた。「増加した」は13.0%、「減少した」は15.9%となった。

直近1年間の従業員数の増減

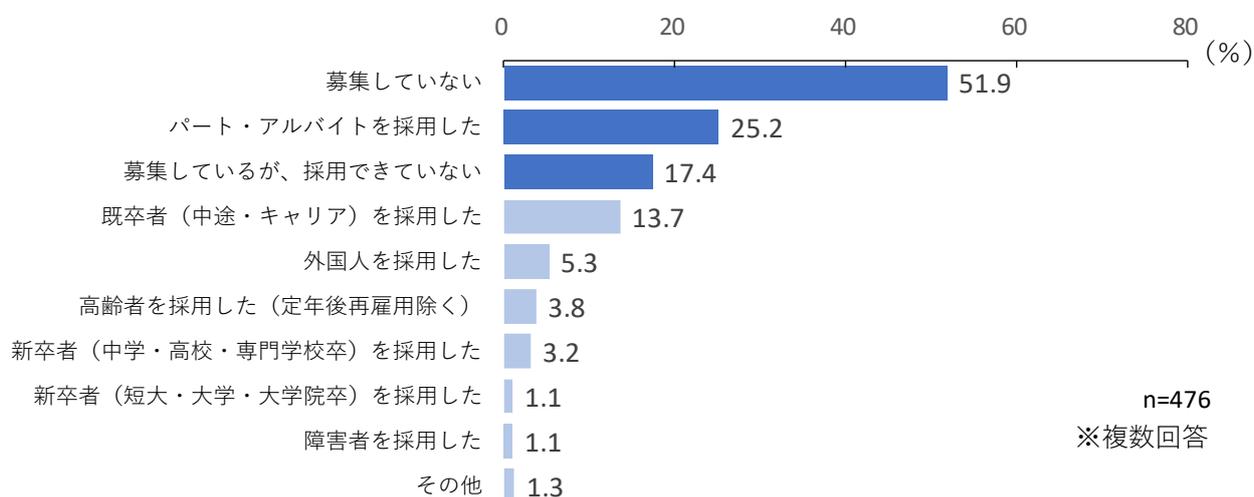


3.4 直近1年間の従業員の採用状況

直近1年間の従業員（非正規雇用含む）の採用状況について聞いたところ、「募集していない」が51.9%と過半を占めた。以下、「パート・アルバイトを採用した」は25.2%、「募集しているが、採用できていない」は17.4%を占めこれに続いた。

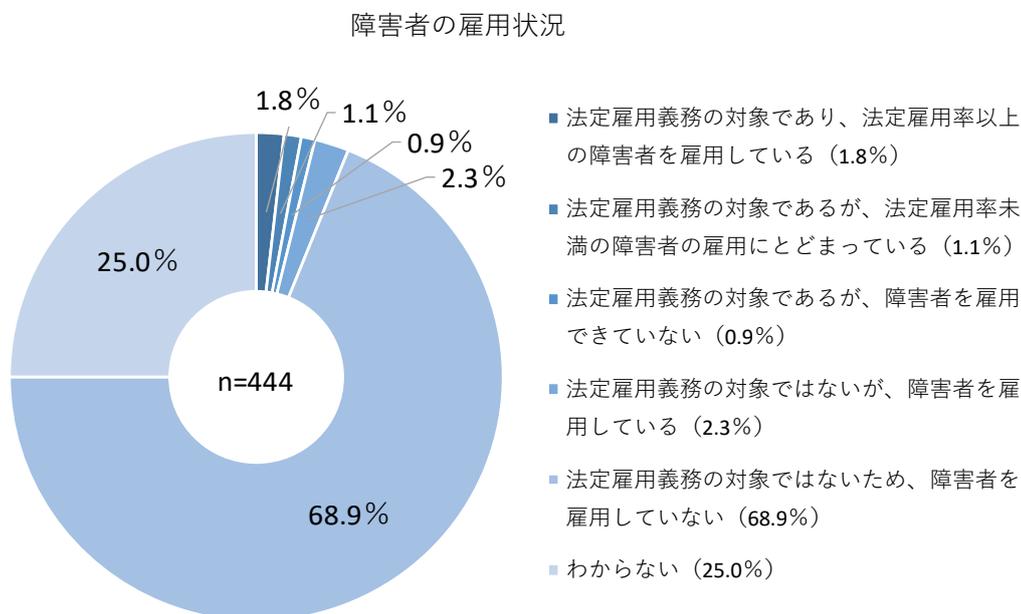
他方、「新卒者（中学・高校・専門学校卒）を採用した」は3.2%、「新卒者（短大・大学・大学院卒）を採用した」は1.1%と、新卒者を直近1年間に採用した企業はわずかとなっている。

直近1年間の従業員の採用状況



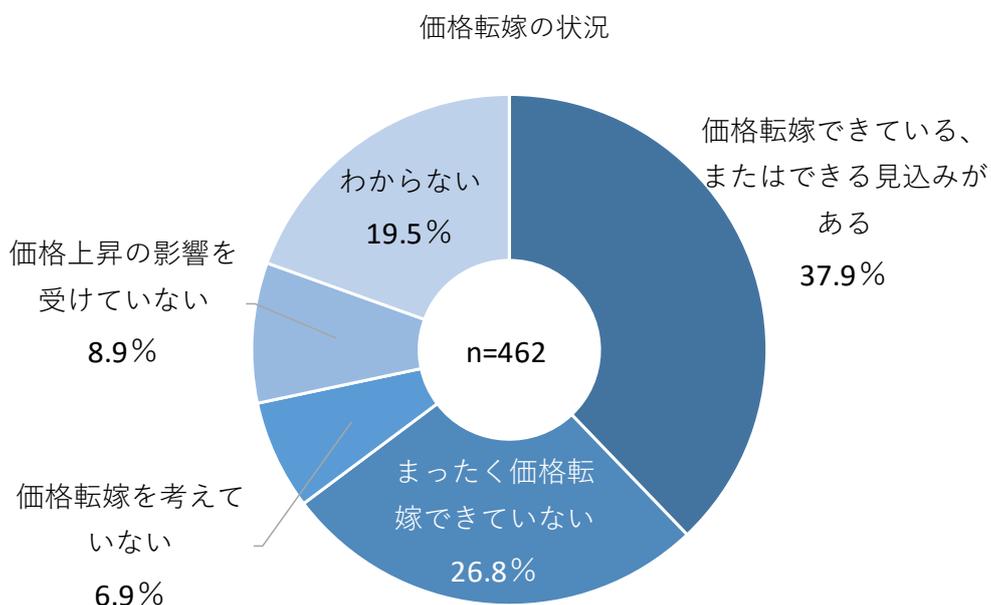
3.5 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況について聞いたところ、「法定雇用義務の対象ではないため、障害者を雇用していない」(68.9%)が約7割を占め最多となった。他方、4社に1社は「わからない」(25.0%)と回答。障害者を雇用している中小企業はごくわずかにとどまる。



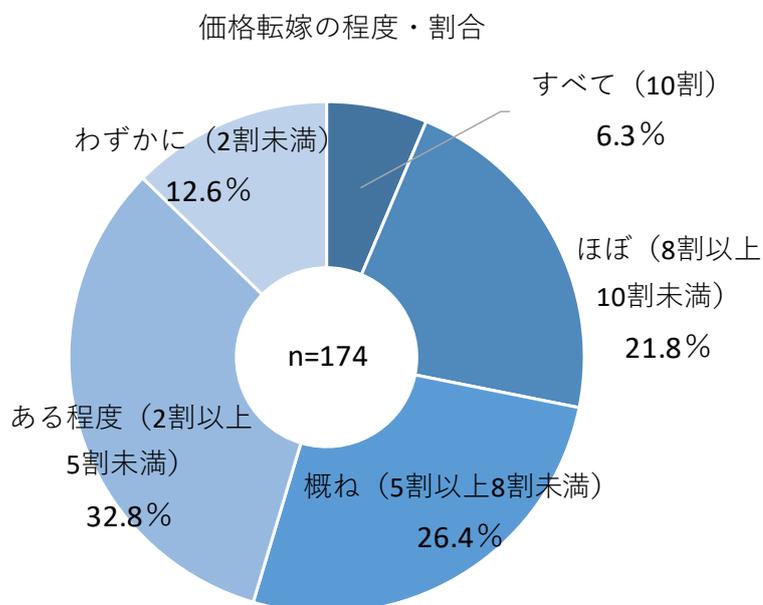
3.6 価格転嫁の状況

原材料・エネルギー価格のほか、輸入コストや人件費などの上昇を受け、商品やサービス価格への転嫁状況について聞いたところ、「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」が37.9%を占め最多となった。他方、「まったく価格転嫁できていない」は26.8%となり、「価格転嫁を考えていない」は6.9%と、およそ3社に1社は価格高騰分のすべてをコスト削減等の自助努力で吸収している状況がうかがえる結果となった。



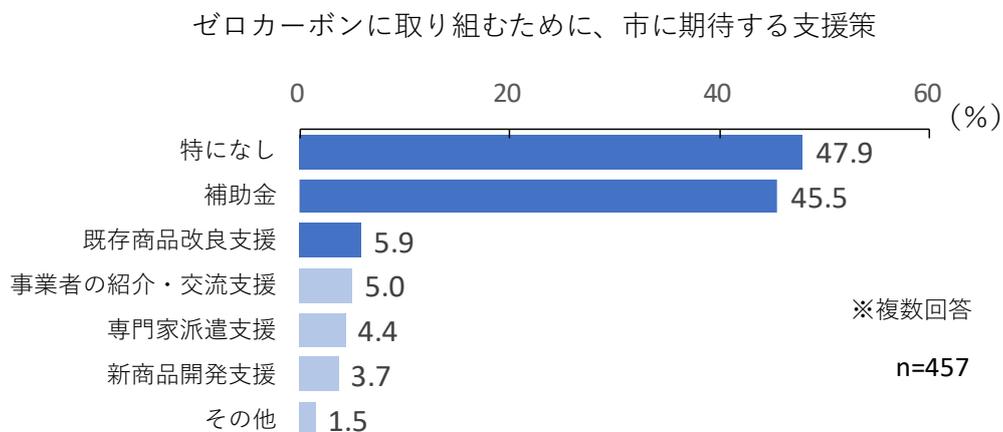
3.7 価格転嫁の程度・割合

前問で「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」と回答した企業に対し、その程度・割合について聞いたところ、「ある程度（2割以上5割未満）」が32.8%で最多を占めた。以下、「概ね（5割以上8割未満）」（26.4%）、「ほぼ（8割以上10割未満）」（21.8%）と続き、「すべて（10割）」は6.3%と、程度・割合が高まっていくにつれ、その回答割合は下がっていく結果となっている。



3.8 ゼロカーボンに取り組むために、市に期待する支援策

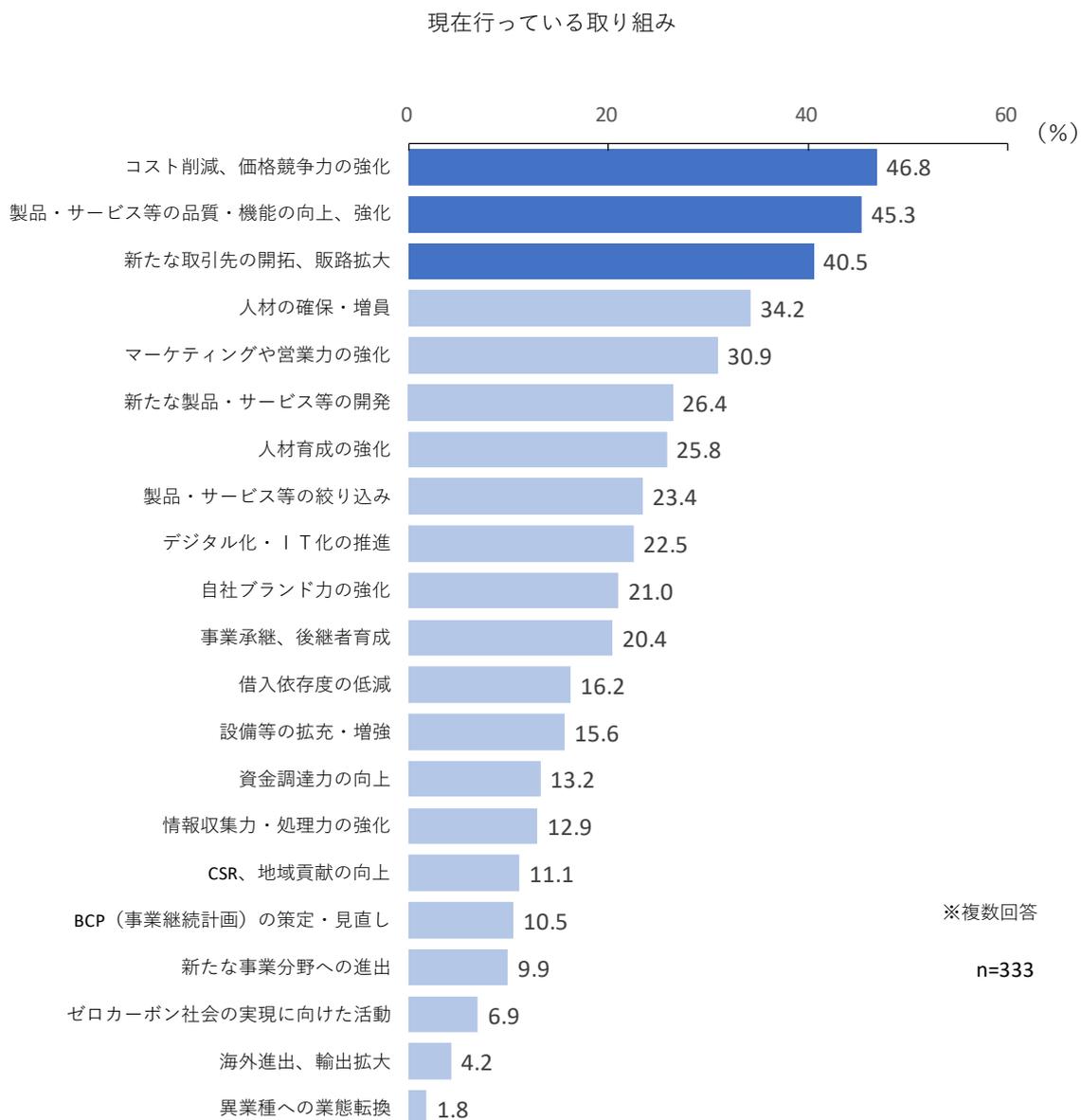
企業としてゼロカーボンに取り組むために、市に期待する支援策について聞いたところ、「特になし」が47.9%で最多を占め、次いで、「補助金」が45.5%と僅差で続いた。複数回答の設問ながら回答が集中しており、何らかの支援を期待する企業にとっては、補助金への期待が突出している。



3.9 現在行っている取り組み

自社で現在行っている取り組みについて聞いたところ、さまざまな価格やコストが上昇するなか、「コスト削減、価格競争力の強化」に取り組む企業が46.8%を占め最多となった。

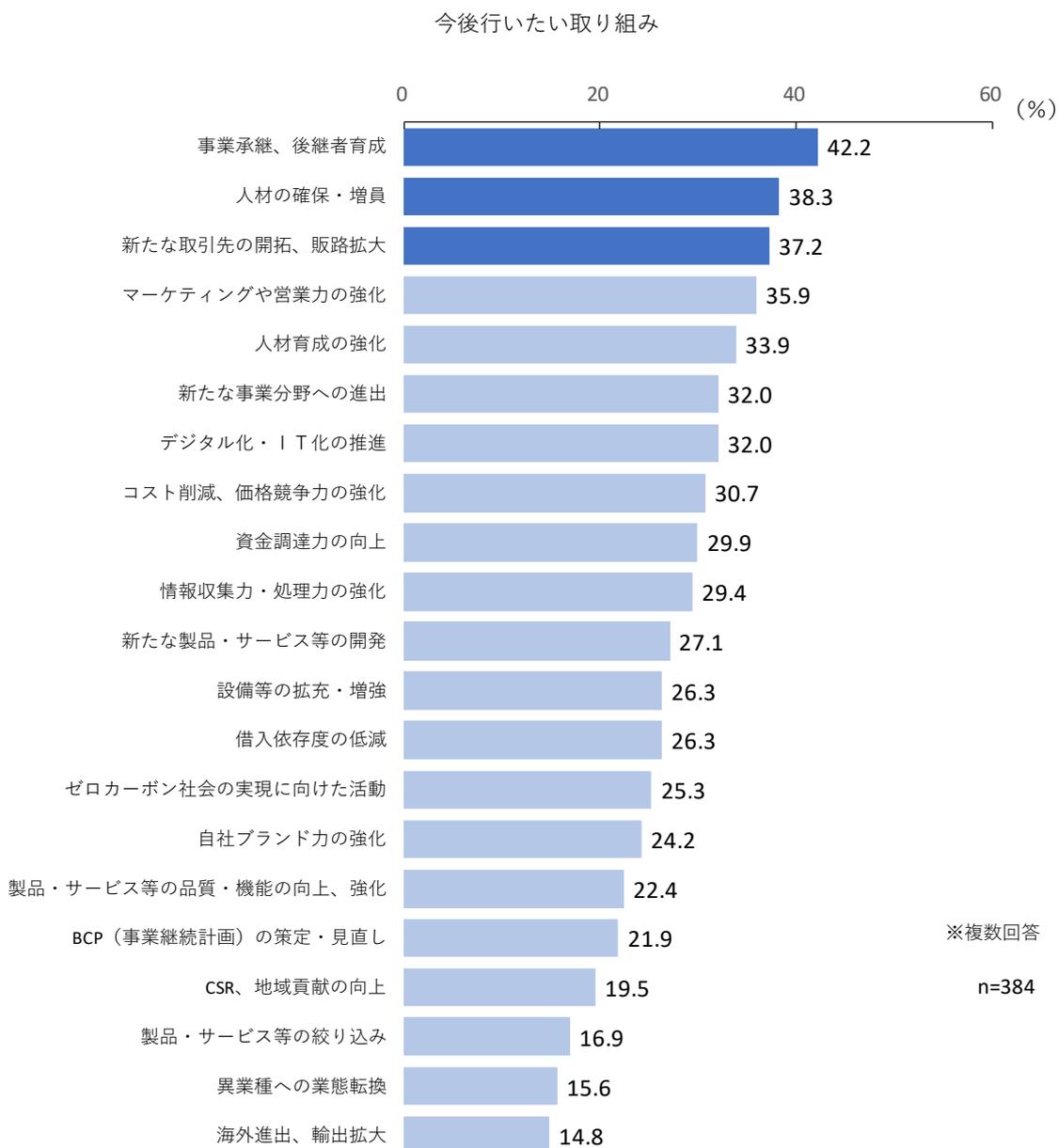
以下、「製品・サービス等の品質・機能の向上、強化」が45.3%、「新たな取引先の開拓、販路拡大」が40.5%でこれに続いた。



3.10 今後行いたい取り組み

自社で今後行いたい取り組みについて聞いたところ、中小企業経営者の高齢化問題を背景に、「事業承継、後継者育成」を課題と捉える企業が42.2%を占め最多となった。

以下、少子高齢化や企業数減少などを背景に、「人材の確保・増員」(38.3%)、「新たな取引先の開拓、販路拡大」(37.2%)、「マーケティングや営業力の強化」(35.9%)、「人材育成の強化」(33.9%)がこれに続いた。

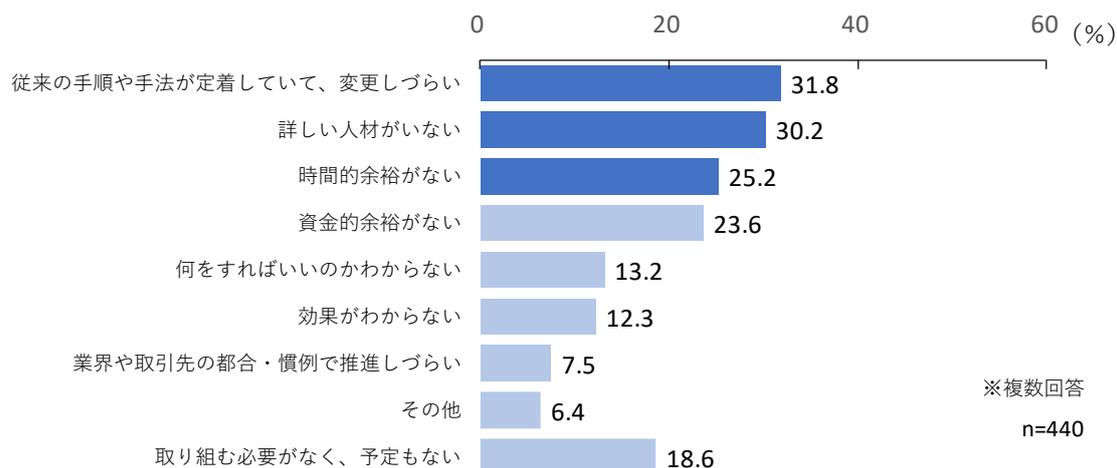


3.11 デジタル化、IT化の取り組みにおける課題

デジタル化、IT化の取り組みにおける課題について聞いたところ、「従来の手順や手法が定着していて、変更しづらい」が31.8%を占め最多となった。以下、「詳しい人材がない」(30.2%)、「時間的余裕がない」(25.2%)と続いた。

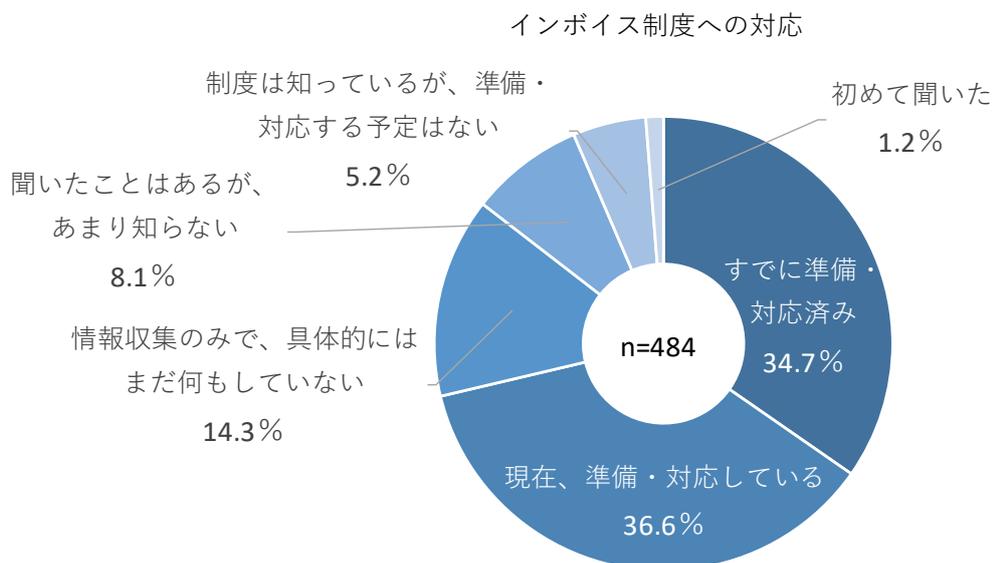
他方、デジタル化、IT化を課題とせず、「取り組む必要がなく、予定もない」は18.6%を占めた。

デジタル化・IT化の取り組みにおける課題



3.12 インボイス制度への対応

2023年10月から始まるインボイス制度への対応について聞いたところ、「現在、準備・対応している」が36.6%を占め最多となった。「すでに準備・対応済み」(34.7%)と合わせ、全体の7割超は制度導入に向けて対応に着手している結果となった。

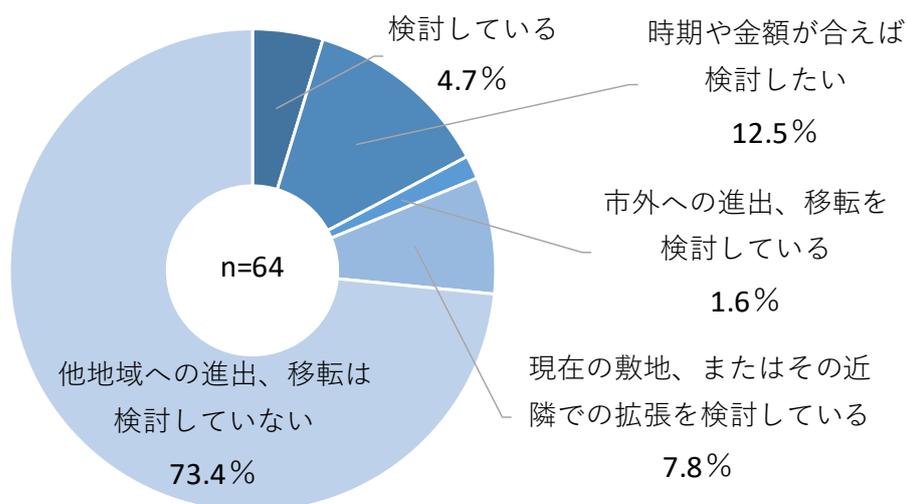


3.13 三ヶ島工業団地周辺地区への進出・移転

主な業種が製造業である企業に対し、所沢市が整備を進めている「三ヶ島工業団地周辺地区」（令和8年度より分譲開始予定）への進出、移転についての意向を聞いたところ、「他地域への進出、移転は検討していない」が73.4%を占め最多となった。

他方、「検討している」（4.7%）と「時期や金額が合えば検討したい」（12.5%）を合わせ、三ヶ島工業団地周辺地区への進出・移転に何らかの関心を持っている企業は全体の17.2%となった。

三ヶ島工業団地周辺地区への進出・移転



3.14 所沢市の新型コロナウイルス感染症に関する支援策

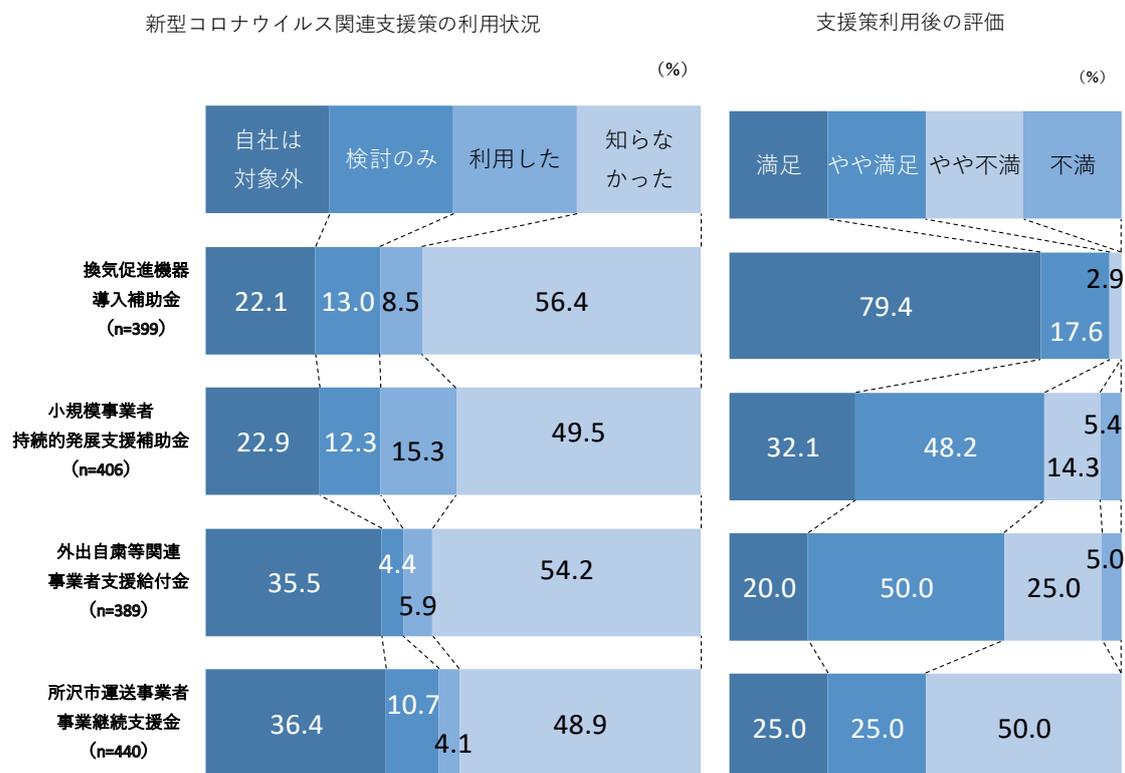
所沢市が実施した新型コロナウイルス感染症に関する支援策について、その利用状況と利用後の評価を聞いたところ、下図のとおりとなった。

換気促進機器導入補助金は、「利用した」が8.5%、「知らなかった」は56.4%となった。利用後については、「満足」(79.4%)と「やや満足」(17.6%)を合わせ、97.0%が肯定的に評価した。

小規模事業者持続的発展支援補助金は、「利用した」が15.3%、「知らなかった」は49.5%となった。利用後については、「満足」(32.1%)と「やや満足」(48.2%)を合わせ、80.3%が肯定的に評価した。

外出自粛等関連事業者支援給付金は、「利用した」が5.9%、「知らなかった」は54.2%となった。利用後については、「満足」(20.0%)と「やや満足」(50.0%)を合わせ、70.0%が肯定的に評価した。

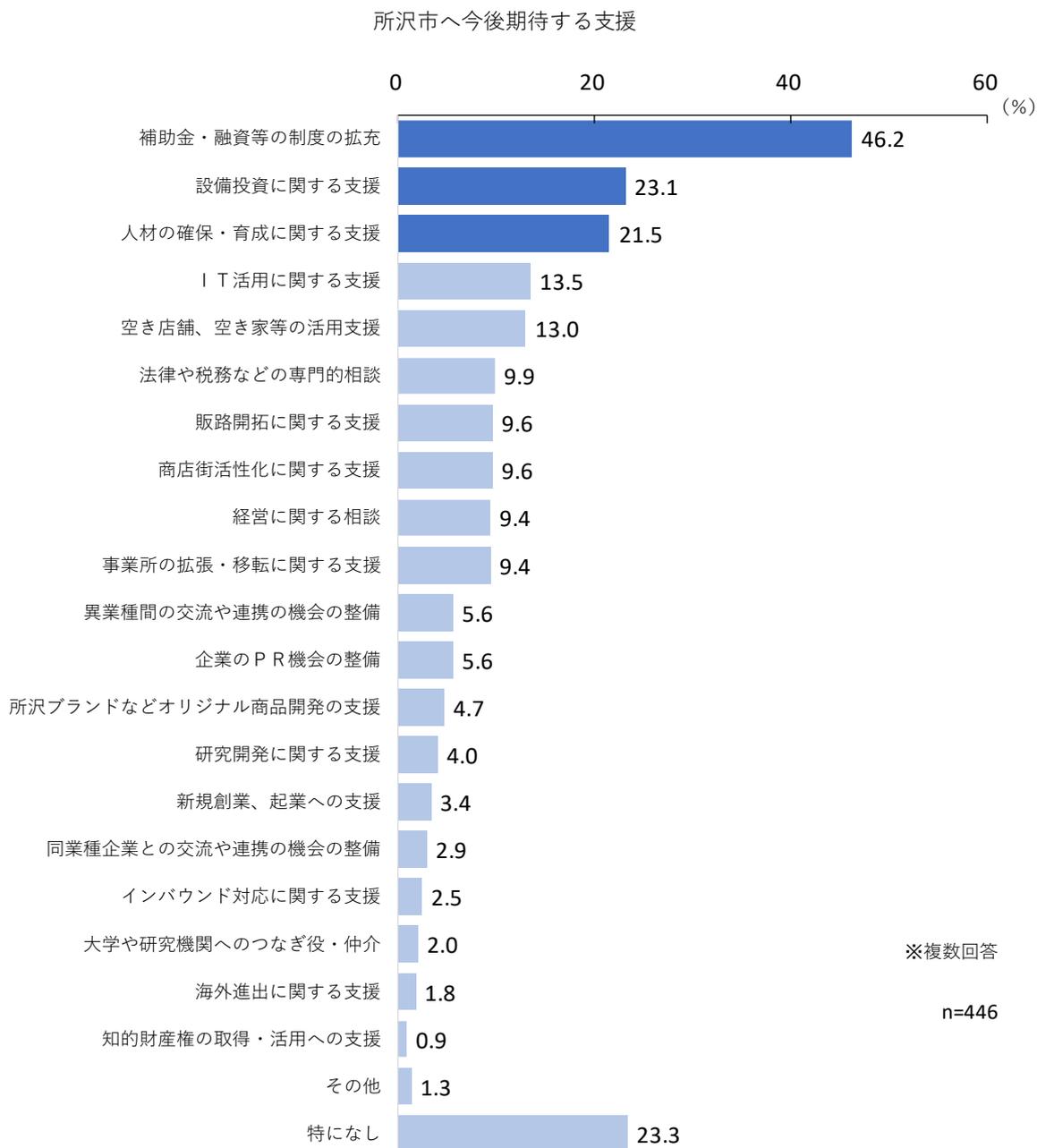
所沢市運送事業者事業継続支援金は、「利用した」が4.1%、「知らなかった」は48.9%となった。利用後については、「満足」(25.0%)と「やや満足」(25.0%)を合わせ、50.0%が肯定的に評価した。



3.15 所沢市へ今後期待する支援

所沢市へ今後期待する支援について聞いたところ、「補助金・融資等の制度の拡充」が46.2%を占め突出する結果となった。以下、「設備投資に関する支援」は23.1%、「人材の確保・育成に関する支援」は21.5%でこれに続いた。

他方、市に対して期待する支援は「特になし」との回答は23.3%を占めた。



4. 「農家・農業経営体調査」の結果

4.1 回答者の属性

回答が得られた農業者の属性としては、代表者性別では「男性」が97.9%を占め、代表者年代別では「70代以上」が43.1%で最多。農業従事者規模別では「3～4人」（39.3%）が最多となった。

経営形態別では、兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が42.8%で最多、農業所得の方が上回る「第1種兼業農家」（20.3%）と合わせ、兼業農家が63.1%を占める。

経営耕地面積では「1.0～2.0ha未満」が38.6%、観光関連売上（収入）が占める割合別では「0%（無し）」が87.2%を占め最多となった。

代表者性別	農業者数	構成比 (%)
男性	187	97.9
女性	4	2.1
合計	191	100.0

経営形態別	農業者数	構成比 (%)
専業農家	61	32.6
第1種兼業農家	38	20.3
第2種兼業農家	80	42.8
株式会社等農業法人	3	1.6
自給的農家	5	2.7
合計	187	100.0

代表者年代別	農業者数	構成比 (%)
20代	2	1.1
30代	6	3.2
40代	18	9.6
50代	27	14.4
60代	54	28.7
70代以上	81	43.1
合計	188	100.0

経営耕地面積	農業者数	構成比 (%)
0.5ha未満	3	1.6
0.5～1.0ha未満	31	16.8
1.0～2.0ha未満	71	38.6
2.0～3.0ha未満	39	21.2
3.0～5.0ha未満	14	7.6
5.0～10.0ha未満	14	7.6
10.0ha以上	12	6.5
合計	184	100.0

農業従事者規模別	農業者数	構成比 (%)
1人	30	15.7
2人	72	37.7
3～4人	75	39.3
5～9人	11	5.8
10人以上	3	1.6
合計	191	100.0

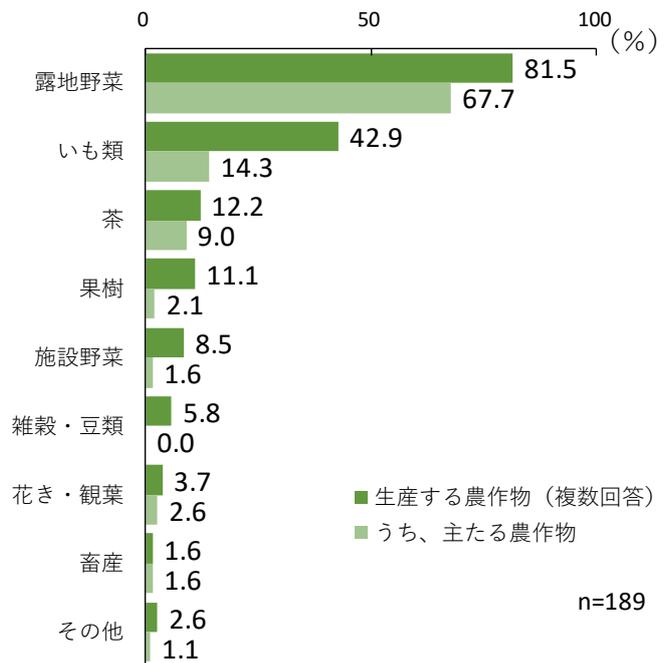
観光関連売上（収入）が占める割合別	農業者数	構成比 (%)
0%（無し）	156	87.2
0%超	23	12.8
1%未満（0ではない）	1	0.6
1～5%未満	1	0.6
5～10%未満	8	4.5
10～20%未満	6	3.4
20～30%未満	2	1.1
30～50%未満	0	0.0
50～70%未満	2	1.1
70%以上	3	1.7
合計	179	100.0

* 役員、家族従事者、非正規雇用等含む

生産する農作物別（複数回答）では、「露地野菜」が81.5%を占め最多となった。以下、「いも類」（42.9%）、「茶」（12.2%）、「果樹」（11.1%）と続いた。

このうち、主たる農作物としても「露地野菜」が67.7%を占め最多となり、以下「いも類」（14.3%）、「茶」（9.0%）と続く。

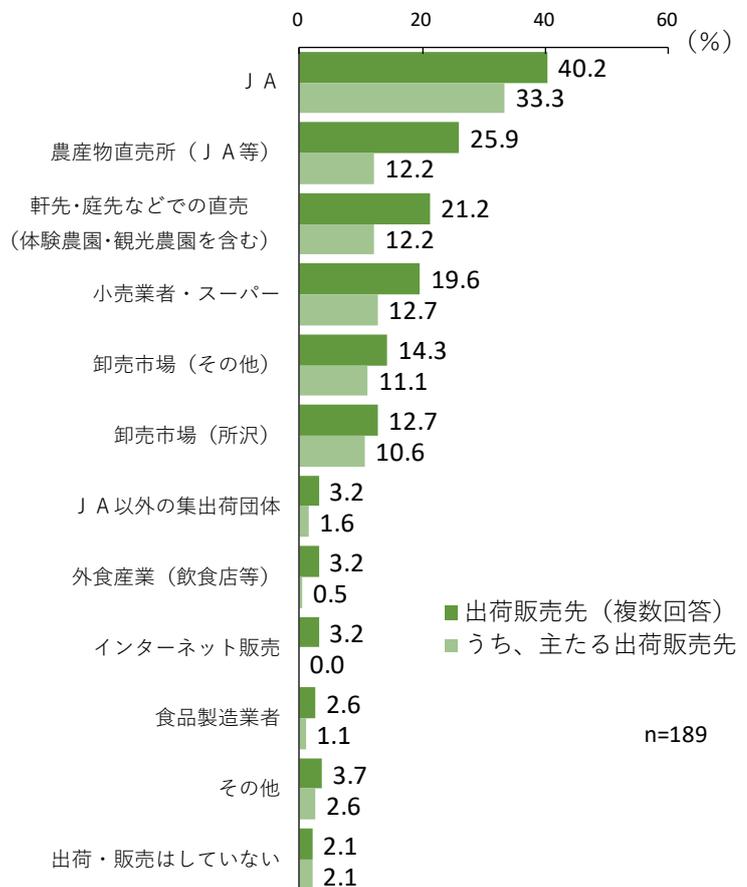
生産する農作物、主たる農作物



出荷販売先別（複数回答）では、「JA」が40.2%を占め最多。以下、「農産物直売所（JA等）」（25.9%）、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」（21.2%）、「小売業者・スーパー」（19.6%）と続いた。

このうち、主たる出荷販売先でも「JA」が33.3%を占め最多。以下、「小売業者・スーパー」（12.7%）、「農産物直売所（JA等）」（12.2%）、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」（12.2%）と続く。

出荷販売先、主たる出荷販売先



4.2 景況・経営動向（項目別天気図）

景況・経営動向の各項目について、令和3年1～12月期、令和4年1～12月期ともに景況感、売上高など計7項目で2ケタ台のマイナス水準となり、天気図では「小雨」「雨」の雨模様が目立った。このうち、令和4年1～12月期では、景況感、生産コスト、農業利益の3項目で前期比2ケタポイントのマイナス幅となった。なかでも生産コストでは前期比32.6ポイント減と、前期より「やや上昇」「上昇」との回答割合が高まったことから、30ポイントを超える大幅な落ち込みとなった。

他方、雇用人員は前期より「やや不足」「不足」との回答割合が高まり、DIは唯一プラス、天気図は「薄日」となった。

	DI				
	▲30	▲10	10	30	
天気					
	～実績～				
	令和3年1～12月期	令和4年1～12月期			
(1) 景況感	 ▲ 28.7	 ▲ 40.1			
(2) 売上高	 ▲ 26.6	 ▲ 32.4			
(3) 生産コスト	 ▲ 37.0	 ▲ 69.6			
(4) 販売価格	 ▲ 20.5	 ▲ 28.8			
(5) 農業利益	 ▲ 32.9	 ▲ 51.4			
(6) 資金繰り	 ▲ 24.7	 ▲ 32.6			
(7) 設備投資	 ▲ 1.8	 ▲ 1.2			
(8) 雇用人員	 16.9	 21.1			
(9) 出荷・販売先	 ▲ 11.7	 ▲ 11.3			
(10) 経営耕地面積	 ▲ 5.7	 ▲ 7.9			

*「生産コスト」「雇用人員」のDIは、低下・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

4.2.1 令和3年1～12月期の景況感の判断理由コメント

● 「やや良い」「良い」理由

- ・人参、里芋の価格が良かった
- ・中国からの注文が多かった

● 「やや悪い」「悪い」理由

- ・天候が良くなかった
- ・夏季の好天による豊作で安値安定だった
- ・コロナ禍のため、販売価格が低迷した
- ・JA等の直売所ではコロナ前と比べてまだ来客が少ない
- ・コスト上昇分を野菜価格に転嫁できない
- ・資材、肥料、光熱費等の値上がり
- ・コロナ禍等で飲食店からの受注が減少した
- ・消費者がグリーン茶よりもペットボトル飲料を好むようになった
- ・単価が下落し、収益確保に向け高額な大型機械を導入したが、経営が悪化している

4.2.2 令和4年1～12月期の景況感の判断理由コメント

● 「やや良い」「良い」理由

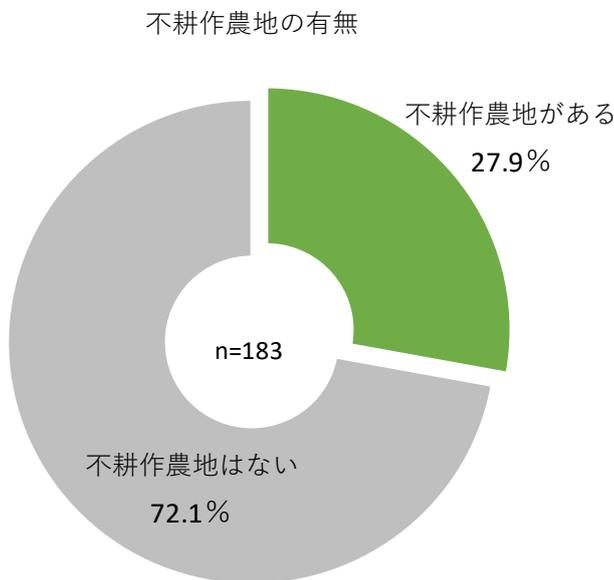
- ・6月迄は良かった（とくに 人参）
- ・直売が少々伸びた

● 「やや悪い」「悪い」理由

- ・販売価格が上がらず、生産コスト・出荷コストが上がっている
- ・農業資材が高騰しているが、野菜価格は低迷
- ・年後半は肥料、資材、農薬が値上がり、経費が上昇した。来年度が不安
- ・円安による飼料代等の高騰
- ・経費上昇分を販売価格に転嫁できそうにない
- ・コロナ禍により、業務用野菜の注文無し
- ・害虫が多かった。資材は高くなっているが野菜は安価で収入は少なくなってしまった
- ・野菜の出来はまあまあだったが、肥料、資材、燃料が上がった
- ・安値だと売れるが、少しでも高値だと売れ残る
- ・年末の里芋の価格が低調で減収につながった
- ・ウクライナ問題などですべての肥料価格の高騰と天候不良で大きな打撃を受けた
- ・肥料代が7月に3割、11月にさらに3割上がった。段ボールも前年より3割上がった

4.3 不耕作農地の有無

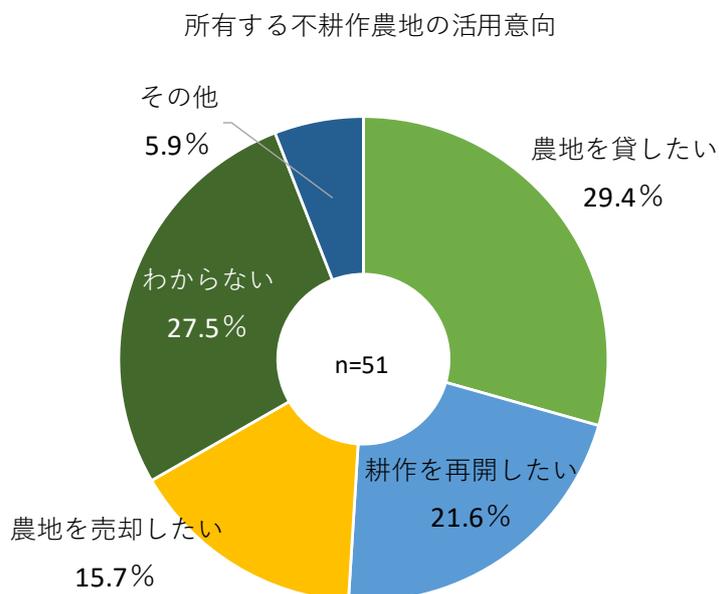
農業の担い手不足や高齢化などが社会問題となるなか、自身の所有する農地について、不耕作農地の有無を聞いたところ、全体の27.9%が「不耕作農地がある」と回答した。



4.4 所有する不耕作農地の活用意向

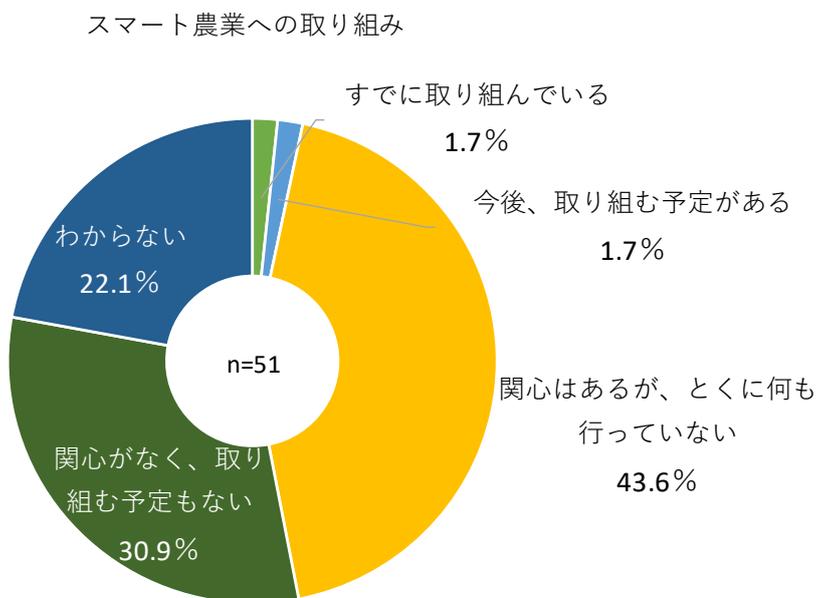
前問で「不耕作農地がある」と回答した農業者に対し、所有する不耕作農地の活用意向について聞いたところ、「農地を貸したい」が29.4%を占め最多となった。他方、「耕作を再開したい」は21.6%、「農地を売却したい」は15.7%となり、すべて合わせて66.7%は不耕作農地を解消・再生して何らかの有効活用を希望しているという結果となった。

一方、「わからない」(27.5%)はおおよそ4者に1者となった。



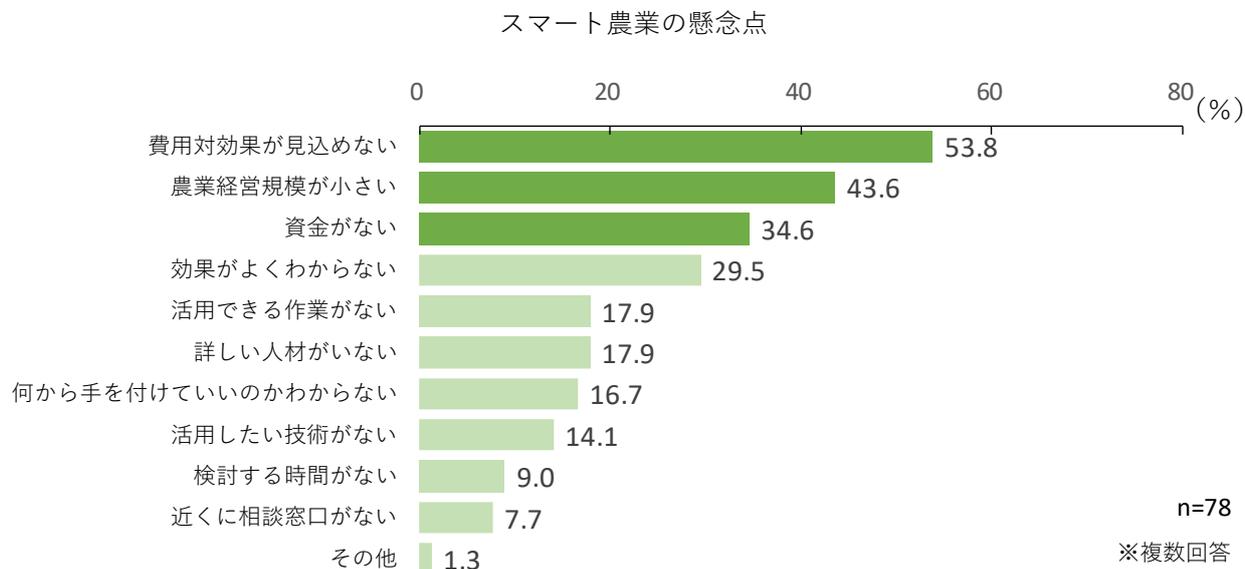
4.5 スマート農業への取り組み

超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」への取り組みについて聞いたところ、「関心はあるが、とくに何も行っていない」が43.6%を占め最多となった。「すでに取り組んでいる」(1.7%)、「今後、取り組む予定がある」(1.7%)を合わせ、全体の47.0%は何らかの取り組みをすでに行っているか、または取り組む意向がある。他方、「関心がなく、取り組む予定もない」は30.9%、「わからない」は22.1%を占めた。



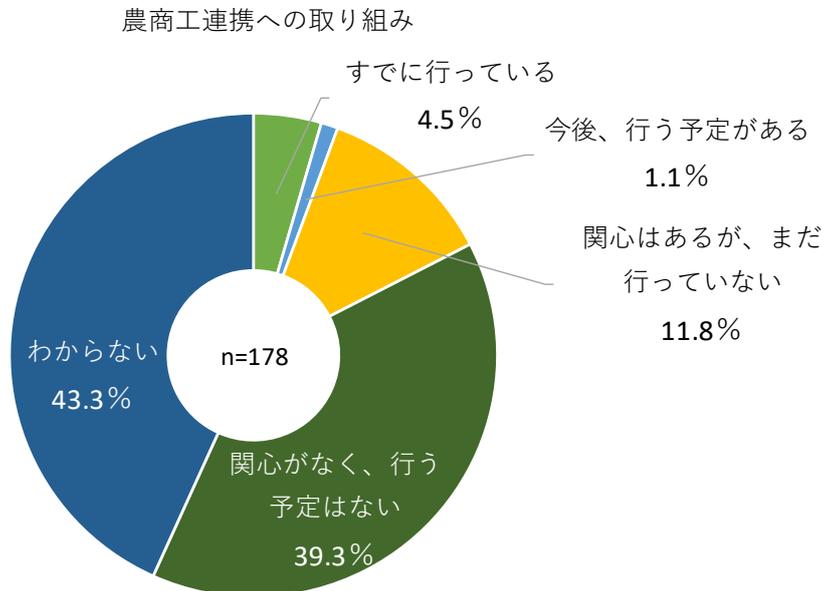
4.6 スマート農業の懸念点

前問で「関心はあるが、とくに何も行っていない」と回答した農業者に対し、スマート農業に取り組む上での懸念点について聞いたところ、「費用対効果が見込めない」(53.8%)が過半を占め最多となった。以下、「農業経営規模が小さい」(43.6%)、「資金がない」(34.6%)と続いた。



4.7 農商工連携への取り組み

農業者と商工業者等が連携して新商品開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」への取り組みについて聞いたところ、「わからない」が43.3%を占め最多となった。「関心がなく、行う予定はない」が39.3%でこれに続き、この2つで全体の8割超を占めた。



4.8 具体的な農商工連携事業

前問で農商工連携にて何らかの取り組みをすでに行っている、今後、行う予定がある、または関心はあるが、まだ行っていないと回答した農業者に対し、具体的な連携事業について聞いたところ、以下の回答が得られた。

●現在行っている事業、予定している事業

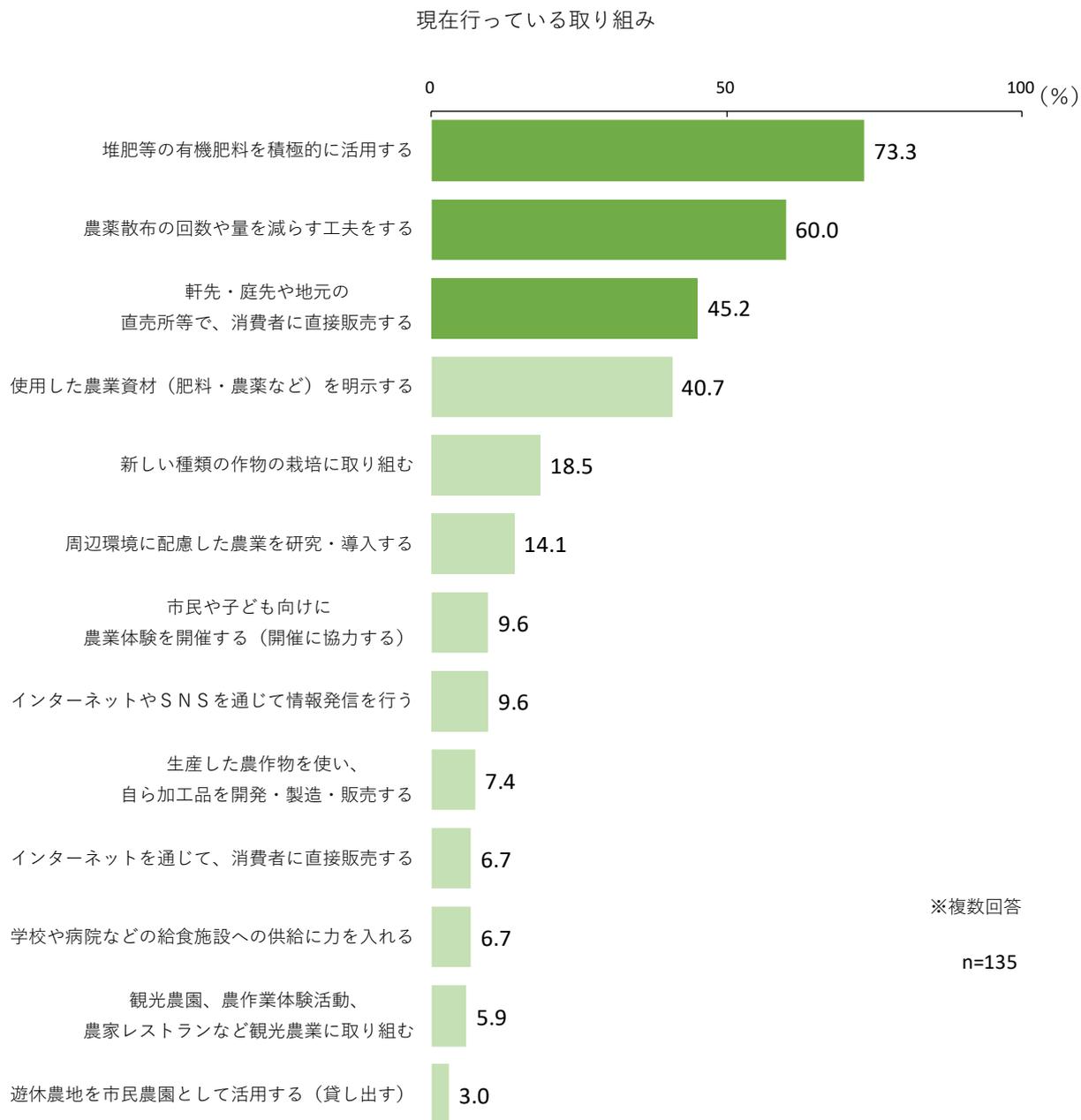
- ・角川武蔵野ミュージアム内の食堂へ納品している
- ・出荷できない人参を安値で弁当屋さんへ販売しており、廃棄せずに済み助かっている
- ・生産したジャガイモをポテトチップスの生産業者に委託し、JA直売所等で販売している
- ・微生物資材（肥料）の生産から販売について連携を予定している

●関心がある事業

- ・ネギの生産が増えているため、加工品との連携に新たに取り組みたい
- ・加工品の原材料としての生産を行ってみたい
- ・人手を増やすことをテーマに連携したい
- ・販路開拓に取り組みたい
- ・直売所の用地が欲しい
- ・何をすればいいのかわからないが、いろいろ話しは聞いてみたい

4.9 現在行っている取り組み

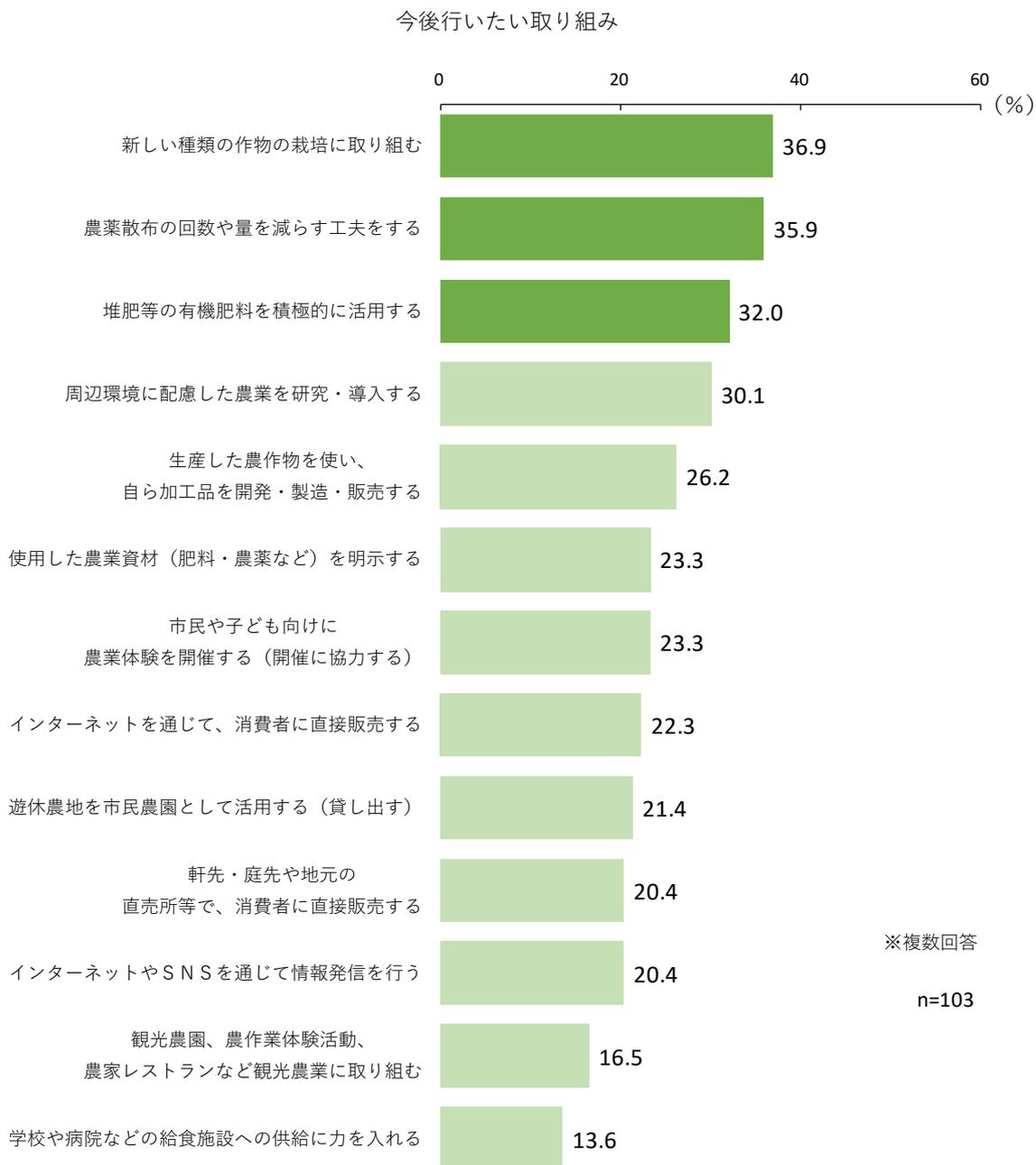
現在行っている取り組みについて聞いたところ、環境面や食の安全性などの観点から化学肥料ではなく「堆肥等の有機肥料を積極的に活用する」が73.3%を占め最多となった。以下、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」は60.0%。収益面や販路拡大の観点から卸売業者を仲介せず「軒先・庭先や地元の直売所等で、消費者に直接販売する」は45.2%と続いた。



4.10 今後行いたい取り組み

今後行いたい取り組みについて聞いたところ、収益性や多角化の観点から「新しい種類の作物の栽培に取り組む」が36.9%を占め最多となった。

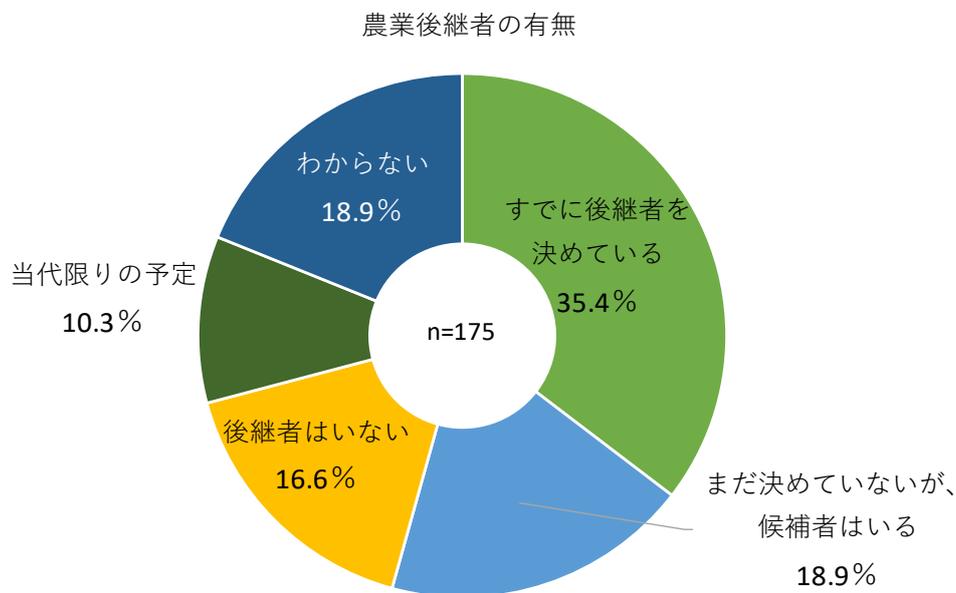
以下、環境面や食の安全性などを考慮し、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」(35.9%)、「堆肥等の有機肥料を積極的に活用する」(32.0%)がこれに続いた。



4.11 農業後継者の有無

農業後継者の有無について聞いたところ、「すでに後継者を決めている」が35.4%を占め最多となった。これに「まだ決めていないが、候補者はある」が18.9%で続き、後継者、またはその候補者が既にいる農業者は全体の54.3%を占めた。

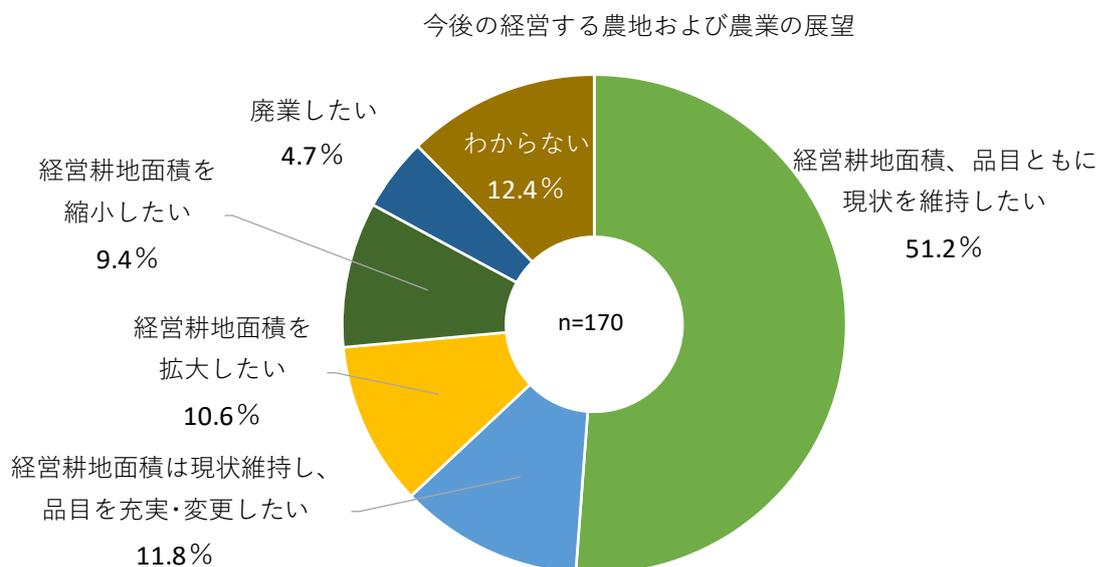
他方、「後継者はいない」は16.6%、「当代限りの予定」は10.3%となった。



4.12 今後の経営する農地および農業の展望

今後の経営する農地（自分で所有、または、他人から借りている農地）および農業の展望について聞いたところ、「経営耕地面積、品目ともに現状を維持したい」が51.2%と過半を占め最多となった。

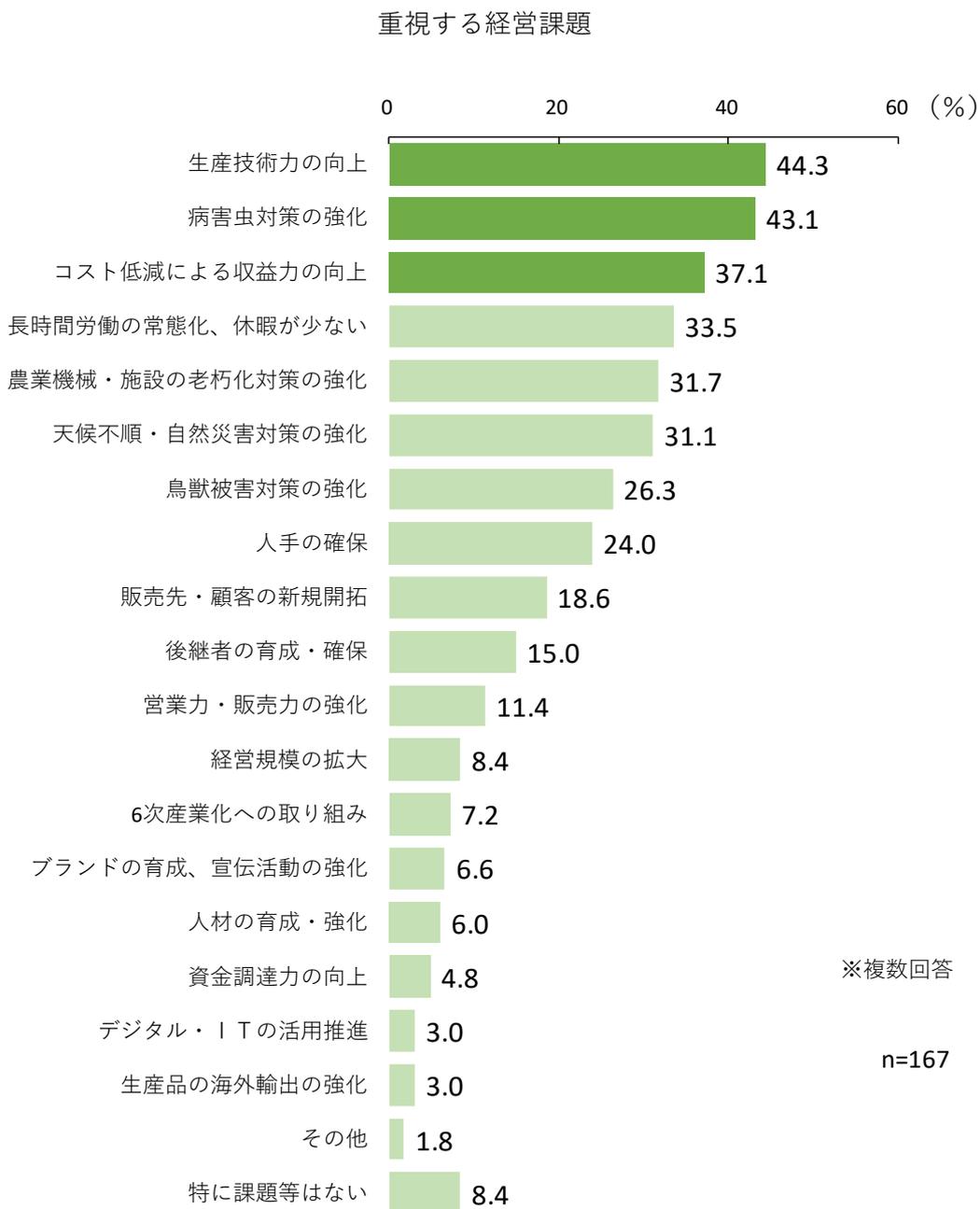
以下、「経営耕地面積は現状維持し、品目を充実・変更したい」は11.8%、「経営耕地面積を拡大したい」は10.6%でこれに続いた。



4.13 重視する経営課題

重視する経営課題について聞いたところ、「生産技術力の向上」が44.3%を占め最多となった。以下、「病害虫対策の強化」が43.1%、「コスト低減による収益力の向上」が37.1%でこれに続いた。

また、人手不足を背景に、「長時間労働の常態化、休暇が少ない」(33.5%)や「人手の確保」(24.0%)が上位に入った。

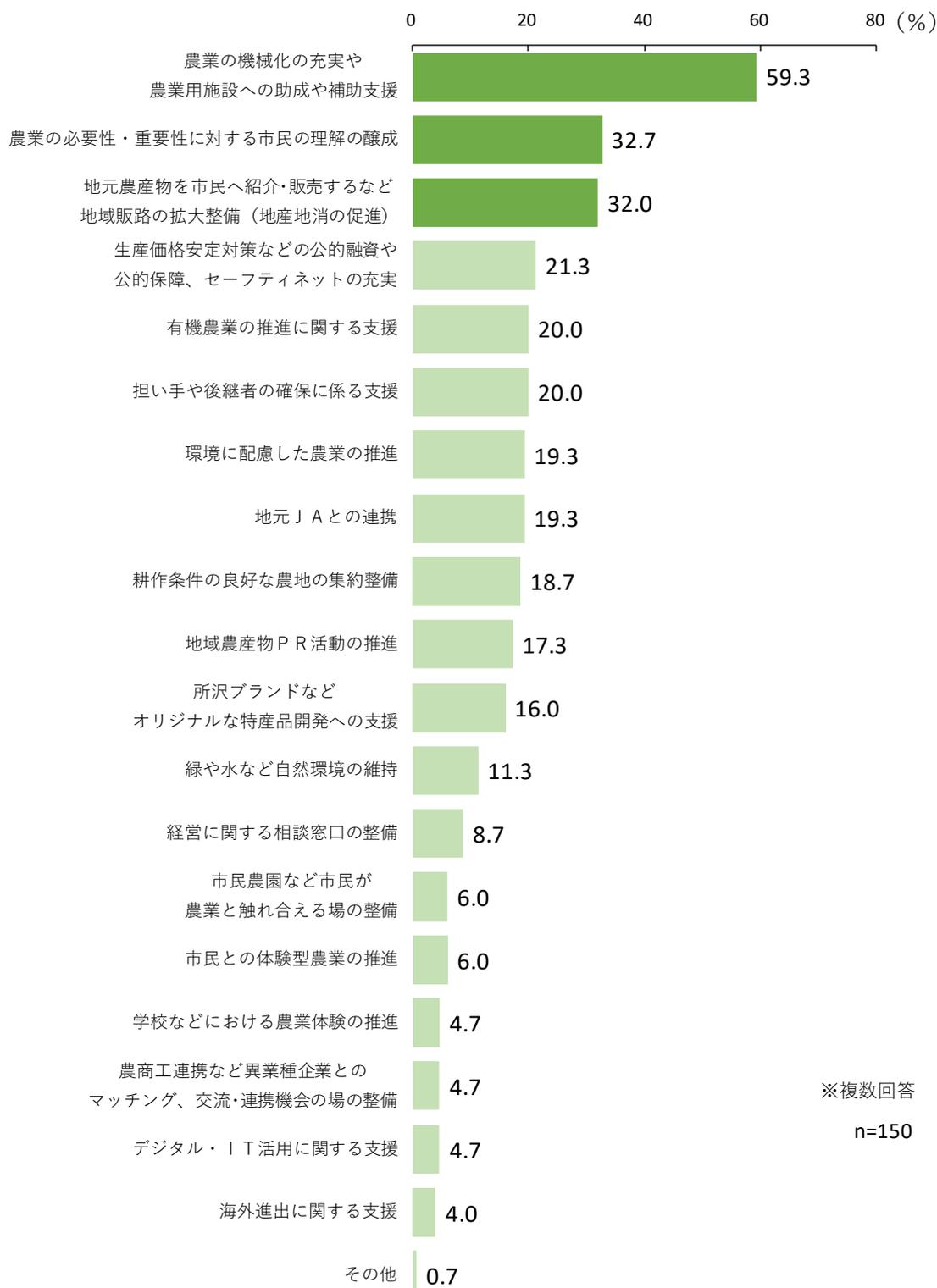


4.14 所沢市に期待する農業振興施策

所沢市に対して今後期待する農業振興施策について聞いたところ、「農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援」が59.3%を占め最多となった。

以下、「農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成」(32.7%)、「地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備（地産地消の促進）」(32.0%) がともに3割を超え、これに続いた。

所沢市に今後期待する農業振興策



※複数回答
n=150

(付録)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
調査票

所沢市地域経済動向調査 (令和4年度調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内の事業者から、産業・規模別に無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年1月 所沢市長 藤本 正人

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**経営者または経営全体が分かるご担当の方**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個別企業名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和5年1月20日(金)**までにお願ひ申し上げます。
- ◆提出方法（以下のいずれか）
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：安齊、佐久間、利根川 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●貴社（事業所）の住所、社名、ご回答者名などをご記入ください。（必須）

左側の社名等については、普段お使いのゴム印等を押していただいで結構です。右側もご記入ください。

住 所		ご回答者	
社 名		部 課 名	
代表者名		役 職	
電話番号		お 名 前	
E-mail			

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますのでご了承ください。

●貴社（事業所）の主な業種、従業者数、前期売上（収入）高についてご記入ください。（必須）

主な業種 (○は1つ)	*2業種以上に該当する場合は、売上（収入）が最も大きい業種に○を付けてください	
	1 建設業 2 食料品、飲料等製造業 3 印刷・同関連業 4 プラスチック製品製造業 5 金属製品製造業 6 機械器具製造業 7 2～6以外の製造業 (具体的に) (具体的に) 8 卸売業 9 小売業	10 飲食サービス業 11 不動産業 12 運輸業、郵便業 13 情報通信業 14 宿泊業 15 サービス業 16 その他（1～15以外）
従業者数	_____人（役員、家族従業者、パート・アルバイト等含む）	
前期の売上高 (収入高)	約 _____万円	

●貴社（事業所）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、観光関連の売上（収入）（*）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で結構です）

(○は1つ)

1 0% (なし)	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満 (0ではない)	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 以下(1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

* 貴社(事業所)が本店・本社の場合は全事業所を通じての回答を、支店・支社等の場合は、貴事業所関係分のみの回答を、①実績と②見通しについて、それぞれの期ごとに○を1つ付けてください。

回答例

(1) 貴社(事業所)の景況感

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和4年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和5年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(1) 貴社(事業所)の景況感 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和4年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和5年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(2) 売上(収入)高 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和4年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思いますか。 (○はいくつでも)

1 需要(消費)の影響	4 経営・販売戦略の影響	7 その他
2 競合他社の影響	5 経済・社会政策等の影響 (新型コロナ、法改正等))
3 為替変動の影響	6 気候変動の影響	

②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(3) 経常利益 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和4年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思いませんか。 (〇はいくつでも)

1 販売数量要因	4 原材料費要因
2 販売価格要因	5 金融費用要因
3 人件費要因	6 そ の 他 ()

②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(4) 設備投資 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和4年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(5) 販売数量 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和4年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(6) 販売価格 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和4年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和5年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降

(7) 仕入価格 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
	令和4年 7月～ 12月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
	令和5年 7月～ 12月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇

(8) 製(商)品在庫水準 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和4年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和5年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰

(9) 資金繰り (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和4年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和5年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(10) 雇用人員 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和4年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和4年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
②見通し	令和5年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和5年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰

問2 直近1年間の従業員数(非正規雇用含む)について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 増加した	3 減少した
2 変化はない	

問6 (問5で1を選択した方のみ)「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」程度・割合について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 すべて (10割)	4 ある程度 (2割以上5割未満)
2 ほぼ (8割以上10割未満)	5 わずかに (2割未満)
3 概ね (5割以上8割未満)	

問7 企業としてゼロカーボンに取り組むために、市に期待する支援策について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 補助金	5 既存商品改良支援
2 専門家派遣支援	6 その他 ()
3 事業者の紹介・交流支援	7 特になし
4 新商品開発支援	

*ゼロカーボンとは、二酸化炭素排出量を実質的にゼロにすること。「ゼロカーボンシティ」として2050年までにゼロカーボン達成を表明している自治体が、2022年9月末時点で全国785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)、うち埼玉県では33自治体(29市、4町)ある。

問8 所沢市の補助金等の情報について、入手する際の情報源として該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 広報ところざわ	5 知人や取引先等からの紹介・案内
2 所沢市ホームページ	6 補助金総合支援サイト「ミラサポ plus」や中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」等の国やその関連団体が運営する Web サイト
3 市の事業者向けメールマガジン	7 その他 ()
4 商工会議所の会報誌やメールマガジン等	8 特に入手していない

問9 以下1~21について、①現在行っている、②今後行いたい、取り組みに○を付けてください。

(①②それぞれ該当する取り組みすべてに○)

		①現在行っている 取り組み	②今後行いたい 取り組み
1	マーケティングや営業力の強化		
2	新たな取引先の開拓、販路拡大		
3	コスト削減、価格競争力の強化		
4	製品・サービス等の品質・機能の向上、強化		
5	製品・サービス等の絞り込み		
6	新たな製品・サービス等の開発		
7	新たな事業分野への進出		
8	海外進出、輸出拡大		
9	異業種への業態転換		
10	設備等の拡充・増強		
11	デジタル化・IT化の推進		
12	ゼロカーボン社会の実現に向けた活動		
13	人材育成の強化		
14	人材の確保・増員		
15	CSR、地域貢献の向上		
16	自社ブランド力の強化		
17	情報収集力・処理力の強化		
18	資金調達力の向上		
19	借入依存度の低減		
20	BCP（事業継続計画）の策定・見直し		
21	事業承継、後継者育成		

問10 デジタル化・IT化の取り組みにおける課題について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 従来の手順や手法が定着していて、変更しづらい	6 効果がわからない
2 詳しい人材がない	7 何をすればいいのかわからない
3 時間的余裕がない	8 取り組む必要がなく、予定もない
4 資金的余裕がない	9 その他 ()
5 業界や取引先の都合・慣例で推進しづらい	

*ここでのデジタル化、IT化とは、既存の事業・業務を、デジタル技術の導入によって効率化させることを指します。例えば、人の手で行っていた作業を自動化する、紙ベースで行っていた資料作成や共有をオンラインベースに変更する、ITソフトを導入して情報を管理する、テレワークを実施するなど

問11 新たに2023年10月から始まるインボイス制度について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 すでに準備・対応済み	4 聞いたことはあるが、あまり知らない
2 現在、準備・対応している	5 制度は知っているが、準備・対応する予定はない
3 情報収集のみで、具体的にはまだ何もしていない	6 初めて聞いた

*インボイス制度とは、消費税率引き上げと軽減税率制度の導入にともない、所定の記載要件を満たした請求書等(適格請求書、インボイス)を発行または保存することにより、消費税の仕入税額控除を受けることができる新たな制度。適格請求書を発行するには、所轄の税務署に登録申請書を提出し、適格請求書発行事業者となる必要があるほか、消費税を納めている企業・個人事業主だけでなく、納めていない免税事業者についてもさまざまな影響がある。

問12 (1ページ目で選択した主な業種が「2 食料品、飲料等製造業」「3 印刷・同関連業」「4 プラスチック製品製造業」「5 金属製品製造業」「6 機械器具製造業」「7 その他の製造業」の方のみ)
現在所沢市で新たな産業用地の創出に取り組んでいる「三ヶ島工業団地周辺地区」(※)への進出、移転について、最も当てはまるものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 検討している	5 現在の敷地、またはその近隣での拡張を検討している
2 時期や金額が合えば検討したい	6 その他 ()
3 市内の他地域への進出、移転を検討している	7 他地域への進出、移転は検討していない
4 市外への進出、移転を検討している	

※令和8年度からの分譲開始を予定しています。

問 13 所沢市では、新型コロナウイルス感染症に関する独自支援策として下記 1～4 を実施しました。各支援策について、利用状況および評価として該当するものをお選びください。

(支援策それぞれに○は1つ)

(支援策それぞれに○は1つ)

	支援策名	回答 A (利用状況)				回答 B (評価) ※「(3) 利用した」を選択した方のみ			
		(1) 自社は 対象外	(2) 検討 のみ	(3) 利用 した	(4) 知らな かった	(1) 満足	(2) やや 満足	(3) やや 不満	(4) 不満
1	換気促進機器導入補助金	(1) 自社は 対象外	(2) 検討 のみ	(3) 利用 した	(4) 知らな かった	(1) 満足	(2) やや 満足	(3) やや 不満	(4) 不満
2	小規模事業者持続的発展支援補助金	(1) 自社は 対象外	(2) 検討 のみ	(3) 利用 した	(4) 知らな かった	(1) 満足	(2) やや 満足	(3) やや 不満	(4) 不満
3	外出自粛等関連事業者支援給付金	(1) 自社は 対象外	(2) 検討 のみ	(3) 利用 した	(4) 知らな かった	(1) 満足	(2) やや 満足	(3) やや 不満	(4) 不満
4	所沢市運送事業者事業継続支援金	(1) 自社は 対象外	(2) 検討 のみ	(3) 利用 した	(4) 知らな かった	(1) 満足	(2) やや 満足	(3) やや 不満	(4) 不満

*参考：上記支援策の事業概要

1	換気促進機器導入補助金 (申請受付終了)	市内の小規模事業者が換気促進機器（サーキュレーター・扇風機、換気扇、出入り口網戸、二酸化炭素濃度測定器）の購入、設置又は改修に要する費用の一部を補助。
2	小規模事業者持続的発展支援補助金（申請受付終了）	ポストコロナを見据えた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取り組みを支援するため、国で実施する小規模事業者持続化補助金の補助費用を上乗せする。補助率 自己負担額の2分の1 補助上限額25万円。
3	外出自粛等関連事業者支援給付金（申請受付終了）	令和3年4月以降に実施された緊急事態措置及びまん延防止等重点措置に伴い、“飲食店の休業・時短営業の影響”や“外出自粛等の影響”を受け、売上の減少した事業者を支援するため、定額5万円、最大35万円を支給する。
4	所沢市運送事業者事業継続支援金（現在申請期間中）	原油価格高騰による影響を大きく受けており、市民生活および地域産業を支える物流サービスの担い手である貨物運送事業者の事業継続を支援するため、事業用の貨物自動車30,000円/台、貨物軽自動車10,000円/台を支給する。台数制限なし。

*各支援策の詳細につきましては、所沢市HPをご参照ください。http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/

問 14 今後、所沢市に期待する支援策について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 経営に関する相談	12 異業種間の交流や連携の機会の整備
2 法律や税務などの専門的相談	13 企業のPR機会の整備
3 補助金・融資等の制度の拡充	14 IT活用に関する支援
4 販路開拓に関する支援	15 事業所の拡張・移転に関する支援
5 設備投資に関する支援	16 空き店舗、空き家等の活用支援
6 研究開発に関する支援	17 商店街活性化に関する支援
7 大学や研究機関へのつなぎ役・仲介	18 新規創業、起業への支援
8 人材の確保・育成に関する支援	19 所沢ブランドなどオリジナル商品開発の支援
9 知的財産権の取得・活用への支援	20 インバウンド対応に関する支援
10 海外進出に関する支援	21 その他 ()
11 同業種企業との交流や連携の機会の整備	22 特になし

問 15 所沢市の産業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

～ ご協力ありがとうございました ～

(付録)

農家・農業経営体調査

調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和4年度 農家・農業経営体調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内農家・農業経営体から無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年1月 所沢市長 藤本 正人

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**主に農業に従事されている方(法人の場合は経営者、または経営全体がわかる方)**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個人名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和5年1月20日(金)**までにお願ひ申し上げます。
- ◆提出方法 (以下のいずれか)
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。
 - 調査の趣旨について
所沢市 産業経済部 農業振興課 担当：野島 TEL 04-2998-9158
 - 調査票の内容・記入方法について
株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●ご回答者についてご記入ください。(必須)

主な 農業従事者 または代表者 (ご回答者)	(ふりがな) 氏名または法人名		
	(法人の場合) ご回答者のお名前		
住所	〒	電話	
E-mail		FAX	

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますのでご了承ください。

●営農状況についてご記入ください。(必須)

主な 農業従事者 または代表者 (それぞれに○1つ)	性別	1 男性	2 女性	
	年齢	1 20代	3 40代	5 60代
		2 30代	4 50代	6 70代以上
農業従事者数	_____人 (役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含む)			
前年の 農業売上 (収入) 高	約 _____ 万円			
経営形態 (○は1つ)	1 専業農家	4 株式会社等農業法人		
	2 第1種兼業農家 *1	5 自給的農家		
	3 第2種兼業農家 *2			

*1 農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家 *2 兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

●生産する農作物および主たる農作物、また農作物の出荷販売先および主たる販売先についてご記入ください。

生産する 農作物 (○は1つでも)	1 米	4 雑穀・豆類	7 茶	10 その他	主たる農作物の 番号を 1つ記入 〔 〕
	2 露地野菜	5 いも類	8 花き・観葉	〔 〕	
	3 施設野菜	6 果樹	9 畜産		
農作物の 出荷販売先 (○は1つでも)	1 JA	9 軒先・庭先などでの直売 (体験農園・観光農園を含む)			主たる販売 先の番号を 1つ記入 〔 〕
	2 JA以外の集出荷団体	10 インターネット販売			
	3 卸売市場 (所沢)	11 その他			
	4 卸売市場 (その他)	12 出荷・販売はしていない			
	5 農産物直売所 (JA等)				
	6 小売業者・スーパー				
	7 食品製造業者				
	8 外食産業 (飲食店等)				

●耕作している農地面積（*）について、該当するものに○を付けてください。

（○は1つ）

1	0.5ha 未満	4	2.0～3.0ha 未満	7	10.0ha 以上
2	0.5～1.0ha 未満	5	3.0～5.0ha 未満	8	耕作していない
3	1.0～2.0ha 未満	6	5.0～10.0ha 未満		

* 作付面積の合計ではありません

●過去1年間の売上（収入）金額のうち、観光関連の売上（収入）（*）の割合は、およそどれくらいですか。

（感覚的な割合で結構です）

（○は1つ）

1	0%（なし）	4	5～10%未満	7	30～50%未満
2	1%未満（0ではない）	5	10～20%未満	8	50～70%未満
3	1～5%未満	6	20～30%未満	9	70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 （1）～（10）の各項目について、下記の要領でご回答ください。

回答例

（1）① 景況感

「令和3年」「令和4年」それぞれに○を1つ付けてください。

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

（1）① 景況感〈判断に近いもの〉

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い

② ①の「景況感」について、その判断の背景・要因を具体的に教えてください。

(「令和3年」「令和4年」のそれぞれについてご記入ください)

[令和3年1月～12月実績]
[令和4年1月～12月実績]

(2) 売上(収入)高(前年と比べた変化)

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(3) 生産コスト(種苗、肥料、資材、燃料、その他)(前年と比べた変化)

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇	低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇

(4) 販売価格(前年と比べた変化)

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
上昇	やや上昇	不変	やや下降	下降	上昇	やや上昇	不変	やや下降	下降

(5) 農業利益(農業売上から経費を差し引いた額)(前年と比べた変化)

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(6) 資金繰り(判断に近いもの)

令和3年1月～12月 実績					令和4年1月～12月 実績				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い

(7) 設備投資(機械・機具、ハウス等施設等)〈前年と比べた変化〉

令和3年1月~12月 実績					令和4年1月~12月 実績				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(8) 雇用人員(農業従事者数) 〈判断に近いもの〉

令和3年1月~12月 実績					令和4年1月~12月 実績				
不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰

(9) 出荷・販売先〈前年と比べた変化〉

令和3年1月~12月 実績					令和4年1月~12月 実績				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(10) 経営耕地面積〈前年と比べた変化〉

令和3年1月~12月 実績					令和4年1月~12月 実績				
拡大	やや拡大	維持	やや縮小	縮小	拡大	やや拡大	維持	やや縮小	縮小

問2 近年、農業の担い手不足・高齢化などを背景に、全国的に農家戸数の減少と不耕作農地の増加が社会問題化しています。自身で所有している農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 不耕作農地がある	2 不耕作農地はない
------------	------------

問3 (問2で1を選択した方のみ) 今後の不耕作農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 耕作を再開したい	4 わからない
2 農地を貸したい	5 その他 ()
3 農地を売却したい	

問4 超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|--------------------|---|-----------------|
| 1 | すでに取り組んでいる | 4 | 関心がなく、取り組む予定もない |
| 2 | 今後、取り組む予定がある | 5 | わからない |
| 3 | 関心はあるが、とくに何も行っていない | | |

*スマート農業事例としては、ドローンやAIを活用した農薬散布、ロボットトラクタを活用した自動運転システム、生育データなどの計測・分析に基づく精密な生産管理、重量物を運ぶ際の負荷等を軽減できるアシストスーツなどが挙げられる

問5 (問4で3を選択した方のみ) その理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | | | |
|---|-------------|----|-------------------|
| 1 | 活用したい技術がない | 7 | 検討する時間がない |
| 2 | 活用できる作業がない | 8 | 近くに相談窓口がない |
| 3 | 詳しい人材がいない | 9 | 農業経営規模が小さい |
| 4 | 効果がよくわからない | 10 | 何から手を付けていいのかわからない |
| 5 | 資金がない | 11 | その他 () |
| 6 | 費用対効果が見込めない | | |

問6 農林水産業と商業・工業等が連携して新商品の開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------------|
| 1 | すでに行っている | 4 | 関心がなく、行う予定はない |
| 2 | 今後、行う予定がある | 5 | わからない |
| 3 | 関心はあるが、まだ行っていない | | |

問7 (問6で1～3を選択した方のみ) 「農商工連携」について、すでに行っている、もしくは今後行う(行いたい)取り組みについて、具体的にご記入ください。

--

問8 以下1～13について、①現在行っている、②今後行いたい、取り組みに○を付けてください。

(①②それぞれ該当する取り組みすべてに○)

			①現在行っている 取り組み	②今後行いたい 取り組み
販路の拡大	1	軒先・庭先や地元の直売所等で、消費者に直接販売する		
	2	インターネットを通じて、消費者に直接販売する		
	3	学校や病院などの給食施設への供給に力を入れる		
食の安全性	4	農薬散布の回数や量を減らす工夫をする		
	5	堆肥等の有機肥料を積極的に活用する		
	6	使用した農業資材（肥料・農薬など）を明示する		
農への理解	7	市民や子ども向けに農業体験を開催する（開催に協力する）		
	8	遊休農地を市民農園として活用する（貸し出す）		
	9	周辺環境に配慮した農業を研究・導入する		
経営多角化・観光振興	10	生産した農作物を使い、自ら加工品を開発・製造・販売する		
	11	新しい種類の作物の栽培に取り組む		
	12	観光農園、農作業体験活動、農家レストランなど観光農業に取り組む		
	13	インターネットやSNSを通じて情報発信を行う		

問 12 所沢市に対して今後期待する農業振興施策について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 耕作条件の良好な農地の集約整備	11 市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備
2 地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備（地産地消の促進）	12 農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成
3 農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援	13 市民との体験型農業の推進
4 緑や水など自然環境の維持	14 生産価格安定対策などの公的融資や公的保障、セーフティネットの充実
5 環境に配慮した農業の推進	15 海外進出に関する支援
6 有機農業の推進に関する支援	16 所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援
7 担い手や後継者の確保に係る支援	17 地元 J A との連携
8 学校などにおける農業体験の推進	18 デジタル・I T 活用に関する支援
9 農商工連携など異業種企業とのマッチング、交流・連携機会の場の整備	19 地域農産物 P R 活動の推進
10 経営に関する相談窓口の整備	20 その他（ ）

問 13 所沢市の農業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

～ ご協力ありがとうございました ～

所沢市地域経済動向調査報告書

～ 令和4年度調査 ～

令和5年3月発行

編集・発行 所沢市 産業経済部 産業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1

TEL : 04-2998-9157 / FAX : 04-2998-9162

e-mail : a9157@city.tokorozawa.lg.jp